



2008年3月21日

イーズ調査レポート

No.1

地方自治体の温暖化対策目標と 政策に関する調査

有限会社イーズ

枝廣淳子 飯田夏代

研究担当者

株式会社 Governance Design Laboratory

高瀬香絵 仙保隆行

要約(Summary)

日本の温室効果ガス排出量は増加傾向にあり、2006 年速報では基準年比 6.4%増とマイナス 6%の達成には合計 12%以上の削減が必要である。日本の国策には、省エネルギー法など国際的にも高い評価を得ている政策も存在するが、京都議定書の達成、さらには長期的に脱炭素社会を構築するには、もう 1 歩、2 歩、3 歩と進める必要がある。

一方、東京都におけるキャップ&トレード（排出枠規制を伴う排出量取引制度）の導入や、広島市の 2050 年に 90 年比-70%を目指す目標など、地方自治体の意欲的な取組が目立ってきた。

本調査では、地方自治体こそが日本の温暖化対策をリードする推進体になり得るとの期待から、地方自治体の温暖化対策について、その目標と政策に焦点を当てて調査を行った。まずは現状把握のために、90 年（基準年）と比較して、都道府県別にどれだけ排出量の増加率に幅があるかのランキングを作成した。また、将来の削減目標と独自の政策については、WEB 検索をベースに、47 都道府県 17 政令指定都市 34 県庁所在地（政令都市以外）については自治体への郵送によるアンケート調査も行った。

(1)90 年から現在までの削減ランキング

90 年（基準年）と比較した都道府県別のランキングについては、温室効果ガス排出総量、二酸化炭素排出総量、県民一人当たり二酸化炭素排出量、県内総生産あたり二酸化炭素排出量の 4 種について作成した。4 種について上位 10 位を表 0-1 にまとめた。

表 0-1 “90 年からどれだけ排出量が減少したか” ランキング

	温室効果ガス増減率 90 年比%	二酸化炭素増減率 90 年比%	県民ひとりあたり二 酸化炭素増減率 90 年 比%	実質県内総生産 95 年価格百万円あた り二酸化炭素増減 率 90 年比%
1	宮崎県 02 -37%	和歌山県 03 -7%	滋賀県 02 -11%	岩手県 04 -17%
2	和歌山県 03 -7%	京都府 03 -6%	京都府 03 -7%	滋賀県 02 -14%
3	京都府 03 -5%	茨城県 02 -2%	茨城県 02 -6%	福岡県 05 -14%
4	大阪府 06 -3%	岩手県 04 0%	福岡県 05 -4%	茨城県 02 -14%
5	福岡県 05 -1%	滋賀県 02 0%	和歌山県 03 -4%	和歌山県 03 -14%
6	岐阜県 04 -1%	福岡県 05 0%	埼玉県 04 -4%	京都府 03 -13%
7	兵庫県 03 0%	兵庫県 03 2%	兵庫県 03 -2%	宮崎県 02 -12%
8	滋賀県 02 0%	岐阜県 04 2%	岐阜県 04 0%	大分県 05 -11%
9	静岡県 05 4%	宮崎県 02 2%	神奈川県 04 0%	佐賀県 00 -9%
10	神奈川県 04 4%	大阪府 06 4%	岩手県 04 2%	岐阜県 04 -9%
	日本 05 10%	日本 05 13%	日本 05 9%	日本 05 2%

注) 都道府県名の右の数値は、最新年/年度の年次。温室効果ガス排出量を推計していない都道府県は温室効果ガス排出増減ランキングからは除外。

宮崎県は、ナイロン 66 製造からの一酸化二窒素排出を 99 年から削減しており、その影響が大きい。そのような影響を除外し、生活や産業からの排出削減が難しい二酸化炭素ランキングでは、和歌山県、京都府、茨城県、岩手県、滋賀県、福岡県、岐阜県が、どの指標においてもトップ 10 にランクインしており、人口・経済要因を差し引いても、90 年水準からの削減が行われた可能性が高いことを示している。

(2)削減目標の厳しさランキング

また、削減目標については、47 都道府県全てにおいて設定しているが、その基準年や対象ガスは様々である。ここでは、できるだけその“厳しさ”を公平に見るため、90 年（基準年）比の削減率と、最新データ年からの削減率、の 2 種を作成した。また、森林吸収をどれだけ見込むかによっても、排出自体の削減の厳しさは影響を受けるため、の両者について、森林吸収を考慮しない場合と、森林吸収を考慮した場合の 2 種を作成した。参考のために、森林吸収の見込み量が、基準年排出水準の何%を占めるかによるランキングも示した。なお、東京都については 2020 年目標であるが、それ以外の道府県は 2009～2012 年の目標である。

表 0-2 “削減目標の厳しさ”ランキング

	-A. 90 年比 (吸収考慮なし)	-B. 90 年比 (吸収考慮)	-A. 最新データ年比 (吸収考慮なし)	-B. 最新データ年比 (吸収考慮)	森林吸収量 (90 年排出量 に占める割 合、%)
1	宮崎県 -37%	宮崎県 -43%	東京都 -33%	島根県 -36%	島根県 26%
2	東京都 -20%	島根県 -28%	群馬県 -27%	東京都 -33%	秋田県 22%
3	群馬県 -15%	東京都 -20%	鳥取県 -22%	山梨県 -28%	山形県 20%
4	京都府 -10%	山梨県 -16%	福島県 -20%	群馬県 -27%	北海道 17%
5	徳島県 -10%	京都府 -15%	愛媛県 -18%	秋田県 -27%	高知県 15%
6	静岡県 -9%	群馬県 -15%	徳島県 -18%	福島県 -26%	山梨県 14%
7	大阪府 -9%	静岡県 -12%	宮城県 -17%	山形県 -26%	奈良県 10%
8	岡山県 -6%	福井県 -12%	新潟県 -17%	北海道 -23%	長野県 10%
9	兵庫県 -6%	兵庫県 -12%	山梨県 -17%	愛媛県 -22%	福井県 9%
10	岐阜県 -6%	和歌山県 -11%	静岡県 -14%	鳥取県 -22%	熊本県 7%
	日本国 0%	日本国 -6%	日本国 -9%	日本国 -14%	日本国 4%

注) 東京都は 2020 年目標値。それ以外は 2009～2012 年/年度。

90 年比では、一酸化二窒素の 99 年からの激減の影響で、宮崎県が最も高い 90 年比-37%(吸収考慮では-43%)となった。それ以外では、東京都、群馬県、京都府、静岡県、大阪府が、吸収考慮前では厳しい目標設定を行っている。また、最新データからの削減率では、にはランクインしていないが、90 年からの増加が激しかった鳥取県、福島県、愛媛県などがランクインしている。

(3)意欲的短期・長期目標を持つ市区町村

より市民に近い市区町村レベルでも、意欲的な目標設定を行う自治体が存在する。表 0-3 には、90 年比-6%という国の目標よりも厳しい目標を持つ市区町村をピックアップした。静岡市、京都市、大阪市については、90 年度（基準年）比で最新の現況データが減少していることが大変特徴的である。目標設定によって効果がでてきている可能性があるが、判断には産業構造などの経済状況や人口、気温などを踏まえた分析の必要がある。

表 0-3 意欲的な短期目標を持つ市区町村

市区町村	対象	目標年	削減目標	現在の状況
静岡市(静岡県)	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比-37%	2003 年度-12%
名古屋市(愛知県)	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比-10%	2002 年度 4.9%
	二酸化炭素	2010 年度	90 年度比-10%	2002 年度 8.7%
京都市(京都府)	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比-10%	2004 年度-2.6%
大阪市(大阪府)	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比-7%	2004 年度-5%
堺市(大阪府)	二酸化炭素	2010 年度	90 年度比-8%	2000 年度 2%

また、2003 年の柏市による 2030 年度に温室効果ガス排出量を 2000 年度比-25%以上という目標設定を皮切りに、2007 年には千代田区が、2008 年には横浜市、広島市が、相次いで 2020～2050 年の長期目標を設定している。柏市、千代田区ともに、地球温暖化対策条例内に目標値を明記しているという特徴を持つ。2050 年目標については、広島市の 90 年度比-70%が最も高い。広島市は、この目標設定に伴い、計画書制度の導入やそれに基づきながらも家庭部門も参加する排出量取引市場の創設を発表しており、高い長期目標の設定が具体的な政策につながっている。

表 0-4 意欲的な長期目標を持つ市区町村

市区町村	対象	目標年	削減目標	策定年
柏市(千葉県)	温室効果ガス	2030 年度	2000 年度比-25%以上	2003 年
千代田区(東京都)	二酸化炭素	2020 年度	90 年度比-25%	2007 年
横浜市(神奈川県)	市民 1 人当たり	2025 年	2004 年比-30%以上	2008 年
	温室効果ガス	2050 年	2004 年比-60%以上	
広島市(広島県)	温室効果ガス	2030 年度	90 年度比-50%	2008 年
		2050 年度	90 年度比-70%	

(4)実効性・独自性の高い政策

高い目標設定だけでは、実際の排出削減は行えないが、高い目標設定をしている自治体の多くが、啓発やモデル事業にとどまらず、以下のような、具体的な排出削減、脱温暖化に結びつくような工夫をこらした政策を行っている傾向が見られる。

傾向 1 . 脱温暖化行動へのインセンティブの付与

傾向 2 . 各主体間のパートナーシップ構築

傾向 3 . 規制的手法による実効性の担保

脱温暖化行動へのインセンティブ付与の例

- ・ 環境配慮行動や省エネなどを行った個人やグループに、ポイントや景品等を、その達成度合いに応じて付与する仕組みの構築
 - 愛知県名古屋市「はじめよう！つづけよう！EXPO エコマネー」：「レジ袋を断る」「公共交通機関を利用する」などの環境にやさしい行動をした人にエコマネーというポイントを付与、貯まったポイントに応じてエコ商品と交換したり植樹に寄付することができる。
 - 福岡県筑後市「省エネ生活支援事業」：3世帯での1グループが電気使用量を前年同月比-5%以上削減した場合、削減率に応じて地元商店街の商品券等をプレゼントする。
 - 香川県「夏のエコチャレンジ」：10世帯以上のグループまたは団体が自主的に参加し、8月の1ヶ月の電力消費量を前年比6%以上削減で図書カード、優秀な団体には公共交通機関ICカードを贈呈。
 - 三重県「みえのエコポイント」：家庭での電気の使用量を減らすなどの省エネ行動によって協賛企業からの特典が受けられる制度。
 - 山口県宇部市「フィフティ・フィフティ事業」：宇部市立小中学校において、省エネ行動を実践することにより節減された光熱水費等の一部を実施校に還元する事業。平成18年度は約400万円が節約された。
 - 山口県周南市「市民節電所」：家庭での電気使用量を節減するグループ、個別世帯に対し、節電度に応じて支援金や協賛企業からの報償物品を支給。平成17年度から開始し、平成19年度の4ヶ月で個人世帯は14.1%の節電となった（グループは1.3%）。
- ・ 再生可能エネルギーによる発電の「買い取り補助」的政策
 - 佐賀県「太陽光発電トッパー推進事業」：グリーン電力の「環境価値」を県が買い取るため、自家消費分にkWhあたり40円を支払う。電力会社による太陽光発電の余剰電力買取による環境価値は約10～15円のため、環境価値を高く評価していることが特徴だ。
 - 滋賀県「太陽光発電設置促進モデル推進事業」：節電を促すため、自家消費せずに売電した量に応じて、1年目は10円/kWh、2年目は7円/kWh、3年目は5円/kWhを支払う。

各主体間のパートナーシップを構築している例

- ・ 静岡県掛川市「市民力による環境ISO支援事業」：環境ISO等の環境配慮行動を実施する又は実施する予定のある事業所へ、市が専門知識を持ったボランティアを紹介し、より少ない負担での環境配慮の取組を支援している。これにより、これまで認証取得のコストがハードルとなっていた中小の事業所にも、環境配慮への取組が広がることが期待される。
- ・ 山口県宇部市「地域連携による省エネ電球促進事業」：宇部市地球温暖化対策ネットワークというパートナーシップ組織が主体となり、地元電器商組合およびFM局と「地域連携による省エネ電球促進事業」に取り組んでいる。これは、電器商組合の加盟店で、省エネ電球を購入

すると 50%割引で購入できるというもので、マスコミによる広報と地元電器店の経済メリット提供により、電球から省エネ電球という実行性ある温暖化対策の広がりが期待されている。

- ・ 和歌山県「企業の森」：企業パートナーが労働または資金を提供することで森林整備を行い、県がそれによる二酸化炭素吸収の証書を発行する取組。大規模排出事業者には条例による計画書提出が義務付けられているが、その排出削減に森林整備による証書が利用できる。
- ・ 高知県「協働の森」：和歌山県「企業の森」と同様の仕組み。アーティストとのコラボレーションで話題になっている。CD 制作等のカーボンオフセットに高知県の森林整備による二酸化炭素吸収証書を利用するのだ。アーティストは自身の環境貢献活動としてカーボンオフセットを行い、県は森林整備が進むという双方にメリットのある仕組みであり、広報効果も高いことから、広がりが期待される。
- ・ 東京都新宿区「長野県伊那市の森林整備によるカーボンオフセット」：東京都新宿区が、長野県伊那市の森林を整備することで新宿区の二酸化炭素排出削減とする協定。自治体間のカーボンオフセットの取組とも捉えられ、自治体の異なる資源を共同することで、お互いに負担少なく二酸化炭素削減ができる可能性を持っている（2008 年 2 月協定締結、2009 年度より本格実施）。

規制的手法による実効性の担保

- ・ 京都府「計画書制度」「エコマイスター設置」：大規模排出を行う事業者や大規模建築主に、削減計画の策定と提出を義務付ける。また、家電販売店は自動車販売業者などに「エコマイスター」の設置を義務付けている。
- ・ 東京都「キャップ&トレード」：計画書制度を導入しているが、目標に掲げる 2020 年に 2000 年比-25%の達成には、計画書制度から一歩踏み込むことが必要として、キャップ&トレード型の排出量取引制度を、2010 年に導入する方向で検討を進めている。
- ・ 広島市「市民参加型排出量取引制度」：「カーボンマイナス 70」に掲げる 2030 年度に 90 年度比-50%、2050 年度に 90 年度比-70%の達成に向けて、計画書制度と、それを事業者の排出枠（キャップ）の設定に生かした排出量取引の仕組みを導入予定（2009 年度）。市民が削減した CO2 排出量を第三者機関が買い取り、排出量取引市場を通じて、大規模事業者に販売する試みが新しい。規制が市場を創り出し、大規模事業者のみならず市民をも温暖化対策に関与させようという意欲的な取組み。

1. 調査の概要

(1) 背景

日本の温室効果ガス排出量は増加傾向にある。2006年速報では、基準年比6.4%増となる13億4,100万トンであり、京都議定書目標達成計画による12億3100万トン（森林吸収と京都メカニズム分を考慮）に達するには、基準年分の9%の削減が必要となる。

日本の温暖化対策は、省エネルギー法など、国際的にも高い評価を得ている政策が存在するものの、京都議定書達成の短期的目標のためにも、また、長期的に脱炭素社会を構築するという大きな目標から考えると、さらにもう一步進むことが必要である。

なお、温暖化対策は、国全体で炭素に価格をつけるための炭素税や排出量取引などの仕組みを進めることが肝要だが、地方自治体は、国が主導する動きを待つことなく、市民や事業者により近い立場から、またはその地方の特色を生かした形で、より進んだ政策の導入を行っていくことができる。

本調査では、地方自治体の温暖化対策について、高い削減目標や、国全体では導入のコンセンサスに至ることが難しい政策、地方の特色を生かした政策に焦点をあて、WEB検索・アンケートによる調査を行った。また、最新データを抽出し、実際に削減が進んでいるか検証した。

(2) 調査の方法

調査方法

- ・ 地方自治体のWEBサイトや、関連WEBサイトの検索による調査（WEB調査）。
- ・ 削減目標については、WEB調査結果を47都道府県51政令指定都市・県庁所在地へ郵送し、確認を依頼した。同時に、実効性または独自性の高い政策について自由形式にてアンケート調査を行った。回答はファックス、E-mailにて受け付けた（アンケート調査）。アンケート送付98件に対し、回答は都道府県24件、政令指定都市・県庁所在地25件の計49件（回答率51%）であった。

調査対象

47都道府県、17政令指定都市、県庁所在地（政令指定都市以外34市）を中心に、それ以外にも意欲的な目標を掲げたり、実効性または独自性の高い政策を行う地方自治体を対象とした。

調査期間

2008年2月18日～3月18日

2 . 削減実績の分析

日本全体の温室効果ガスは、2006 年速報では、基準年比+6.4%であった。しかし都道府県によっては、大幅に減少している都道府県も存在する。ここでは、WEB 検索によって各都道府県の温室効果ガス、二酸化炭素について最新排出量データを抽出し、基準年比増減でのランキングを作成した。また、二酸化炭素排出量は、人口や景気などによって大きく影響を受けることから、一人当たり排出量、実質県民総生産あたり排出量についても、基準年比の増減でのランキングを作成した。最新排出量データは都道府県によって年（年度）が異なる（図 2-1～2-4 都道府県名下の数値を参照）。人口は国勢調査による 1990 年、2005 年の値を用い、実質県民総生産については、1990 年、2003 年の値を用いた（デフレータの都合上 2003 年を最新年とした）。

(1)総量削減率ランキング（温室効果ガス）

各都道府県の最新データを抽出し、京都議定書の基準年または 1990 年（年度）データからの増減率を計算し、減少幅の大きい順に左から並べたのが図 2-1（温室効果ガス）、図 2-2（二酸化炭素）である。なお、都道府県名の下に、得られた最新データの年次を記入した。また、温室効果ガス総量を推計していない都道府県については、二酸化炭素の図にのみ掲載している。

温室効果ガス全体では、宮崎県が基準年比 37%減と大幅な減少を示している。この多くはナイロン 66 製造時の一酸化二窒素の削減によるものである。二酸化炭素については、排出量が 2002 年度に 90 年度比 7%増となったが、森林吸収を計上すると 2%増にとどまっている。

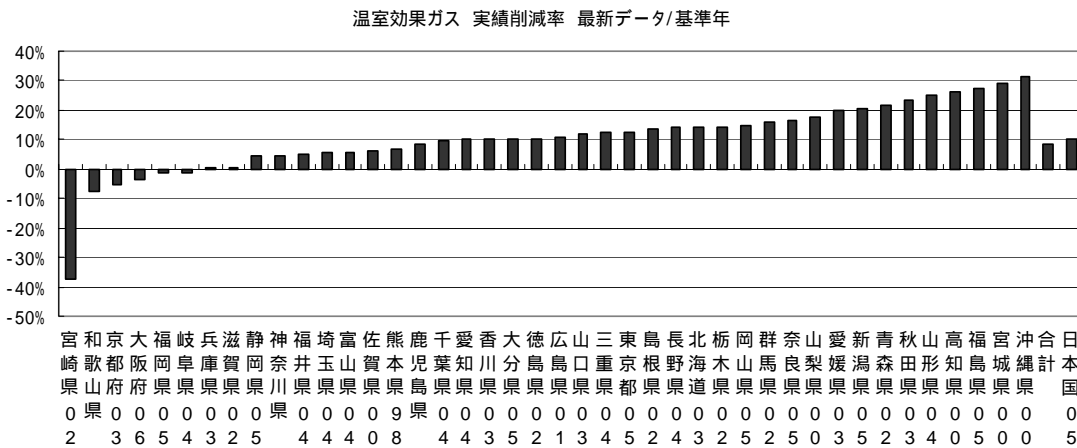


図 2-1 温室効果ガス 基準年比増減率(%)ランキング

(2)総量削減率ランキング（二酸化炭素）

二酸化炭素は、経済活動や生活全般において排出されるため、他ガスのような劇的な排出削減が難しいといわれている。二酸化炭素排出量の基準年比増減では、和歌山県が 90 年比 -7%、続いて京都府が同 6%減となっている。和歌山県の部門別動向を見ると、産業部門・業務部門における景気低迷、さらには業務部門における燃料転換がその減少の要因と推察される。京都府について

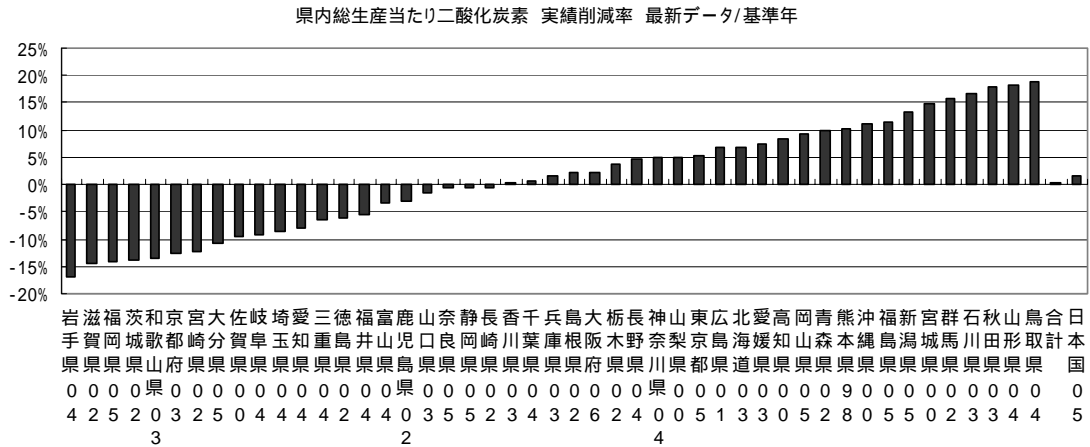


図 2-4 実質県内総生産当たり二酸化炭素 基準年比増減率(%)ランキング

温室効果ガス、二酸化炭素ともに、都道府県による基準年比の増減には大きなばらつきがあることが分かった。人口要因、経済要因を差し引いた場合も含めて、標準偏差は約 10~12%と、増減率という指標の性格を考慮すると、大きくばらついていることが分かる。

ランキング詳細については、巻末資料 1 「“ 90 年からどれだけ排出量が減少したか ” ランキング」を参照されたい。

3. 削減目標についての調査・分析

47 都道府県 51 政令指定都市・県庁所在地（98 自治体）、そして意欲的な削減目標で知られる自治体について、削減目標を調査した。WEB 検索による一次結果をもとに、確認と政策アンケートを行った。また、それら 98 自治体以外にも意欲的な削減目標を設定している自治体を取り上げ、WEB 検索による調査を実施した。

(1) 都道府県

90 年比目標ランキング

削減目標は、47 都道府県全ての自治体において保有する。目標一覧については、巻末資料を参照されたい。ここでは、高い目標を持つ順番での都道府県ランキングを作成した。なお、地域特性が大きく影響する森林吸収量が目標値を大きく左右するため、森林吸収を考慮しない排出量みのランキングと、森林吸収を考慮したランキングの 2 種を作成した。

ランキングの作成には、目標値の基準年の違い（例：1990 年比と 2000 年比）や、県民一人当たりを目標とする都道府県などについては、報告書や WEB をベースに 1990 年（年度）比総量削減率を推計した。なお、二酸化炭素を対象とする自治体については、二酸化炭素の目標削減率を採用・推計している。目標年について、東京とのみ 2020 年であるが、他自治体は 2009～2012 年である。富山県については、目標は 90 年比-6%であるが、報告書における削減量推計を採用し、90 年比-7.9%となっている。目標計算の際の前提については巻末資料 5「目標計算の詳細」を参照されたい。

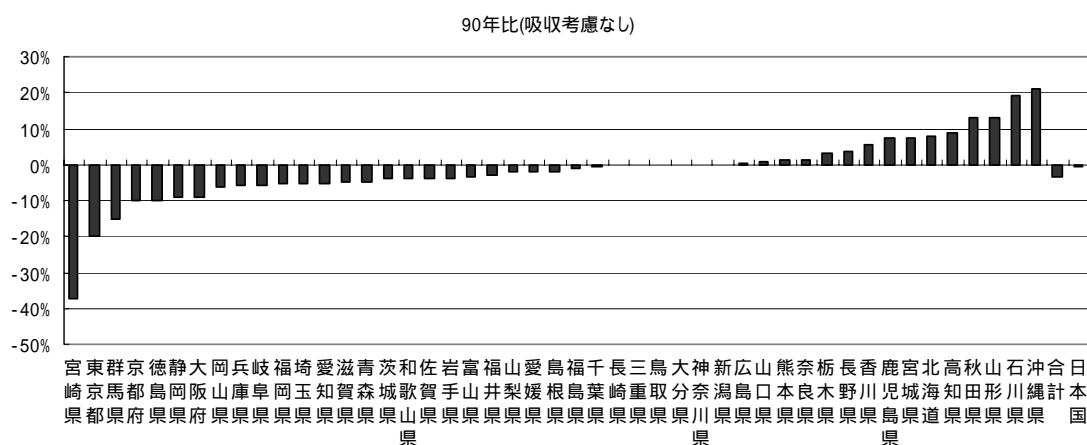


図 3-1 90 年比削減目標ランキング（森林吸収を考慮しない）

森林吸収を考慮しない目標ランキング（90 年比）では、宮崎県が-37%と最も高いが、これは県内一酸化二窒素排出量が 1999 年以降激減している影響である。宮崎県の掲げる目標は、2010 年に二酸化炭素を 90 年比-10%であり、この目標についても十分高い目標と言えよう。2 番目の東京都は、2020 年に 2000 年比-25%という目標であり、90 年比では-20%となった。3 番目の群馬県は、

県民一人当たり二酸化炭素を 2005 年度までに 90 年度比-20%という意欲的な目標をたてているが（1997 年 3 月策定）、最新データである 2002 年度において総量で 90 年比 15.9%増と、目標達成は難しいと予想される。4 番目の京都府と徳島県については、2010 年度に 90 年度比-10%という目標である。京都府については、最新データの存在する 2003 年度に 90 年比-5%を達成しており、高い目標に基づいた政策が成果をあげている可能性が存在する。徳島県は、最新データの存在する 2002 年について 90 年比+10%となっており、達成にはかなりの努力が必要と予想される。6 番目の静岡県と大阪府は、森林吸収を含まない数値では 2010 年に 90 年比-9%を目標としている。静岡県は最新データの存在する 2005 年度に 90 年度比+14%と、その達成にはかなりの努力が予想される。大阪府は、最新データの 2006 年度概算値では、90 年比+4%と、増加率は小幅ながら、目標の達成には同様にかかなりの努力が予想される。

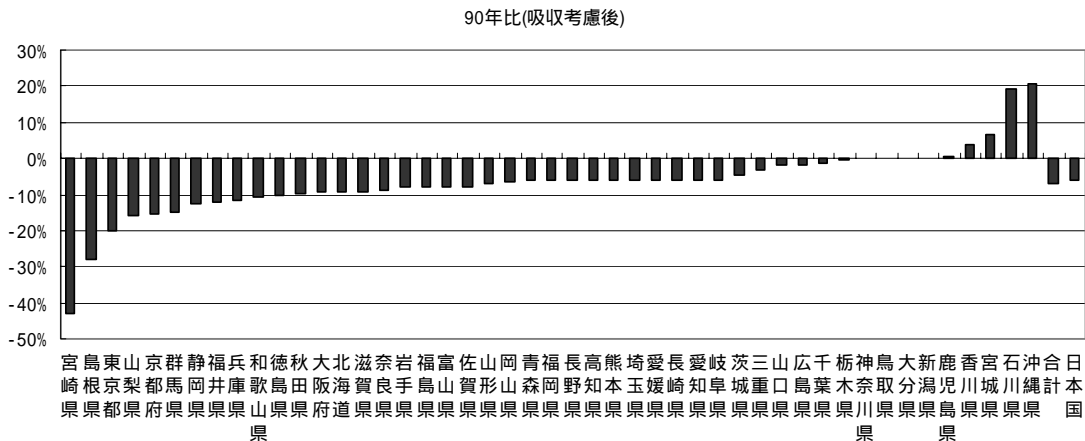


図 3-2 90 年比削減目標ランキング（森林吸収考慮後）

森林吸収考慮後の 90 年比削減目標ランキングでは、島根県、山梨県がそれぞれ 2 番目、4 番目にランクインした。図 3-3 に目標年に想定している森林吸収量が 90 年排出量の何パーセントに当たるかのランキングを作成した。島根県、山梨県ともに 90 年排出量の 10%を超える森林吸収を想定していることが分かる。

森林吸収考慮後については、森林吸収見込みの大きい島根、山梨、秋田、山形、北海道などが大きく順位を上げている。

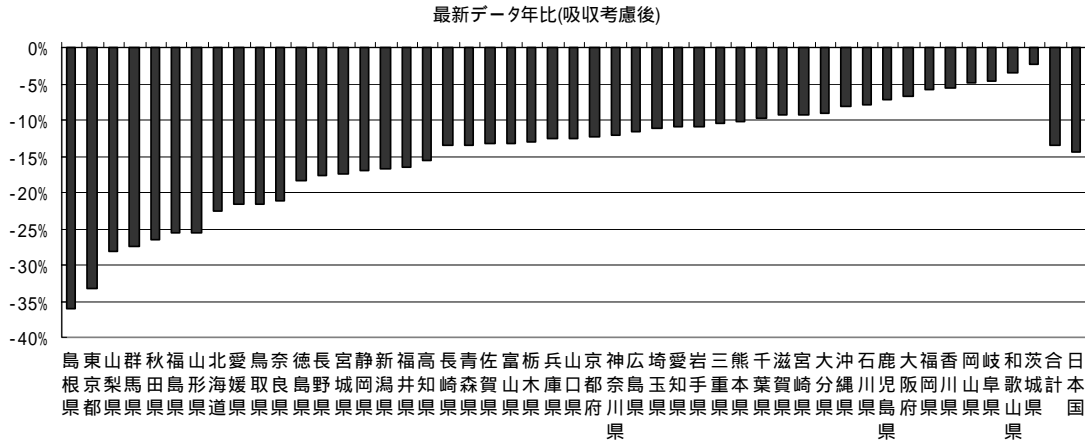


図 3-5 最新データ年比削減目標ランキング（森林吸収考慮後）

なお、長期目標については、朝日新聞 2008 年 03 月 16 日において、滋賀県が 30 年に 90 年比 50%削減をめざす構想を月内にも正式決定する予定との報道があったが、WEB やアンケートへの返答などの情報がなかったため、本調査ではとり上げていない。

(2)政令指定都市・県庁所在地・その他市町村

政令指定都市・県庁所在地計 51 市については、34 自治体が既に目標を持ち、加えて 3 自治体が現在策定中である。また、環境省が行った調査¹によると、2006 年 4 月 1 日現在 60 市町村が策定しているとされているが、その後新たに目標設定を行った市町村も多く存在する。本調査では、WEB 検索による一次調査の結果をもとに、確認を行うアンケート調査を実施したため、政令指定都市・県庁所在地については、最新の現状を反映していると予想される。

なお、市については、市民一人当たりや事業所当たりなどの目標を持つ自治体が多いため、単純に目標ランキングを作成することは難しい。ここでは、2010 年頃について特に意欲的と判断できる目標を持つ市（国の目標である 90 年比 6%削減より大きな削減率を掲げる市）、長期的に意欲的と判断できる目標を持つ市、について紹介する。

2010 年頃の目標が意欲的と判断できる市

表 3-2 2010 年ごろの目標が意欲的と判断できる市

	対象	目標年	削減目標	策定・改訂年	計画等名称
静岡市	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比 -37%	2008 年	やらざあ静岡！温暖化防止大作戦
名古屋市	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比 -10%	2006 年	第 2 次地球温暖化防止行動計画
	二酸化炭素				
京都市	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比 -10%	2006 年	京都市地球温暖化対策条例、京都市地球温暖化対策計画
大阪市	温室効果ガス	2010 年度	90 年度比 -7%	2002 年	大阪市地球温暖化対策地域推進計画
堺市	二酸化炭素	2010 年度	90 年度比 -8%	2007 年 改訂	堺市地域省エネルギービジョン～さかい省エネアクションプラン～

静岡市は、温室効果ガス目標は 90 年度比-37%であるが、二酸化炭素目標は 90 年度比-6%以上としている。この背景には、二酸化炭素排出量は 2003 年度現在 90 年度比 11%増加している一方で、2 割を占める他の 5 ガスを加えた温室効果ガス全体では、90 年度比 12%減少しているということ

¹ 環境省、「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果」平成 18 年 4 月 1 日現在

もある。ただし、目標設定と共に太陽光・熱発電や自転車の活用、森づくりなどの推進なども提言しており、意欲的であると判断できる。なお、二酸化炭素の目標は90年度比-6%である。

二酸化炭素と温室効果ガス全体について、90年比10%削減を目標とする名古屋市は、2002年現在、二酸化炭素は8.7%増、温室効果ガスは4.9%増である。現状は全国並みであるが、目標を高く設定していることがわかる。

京都市は、京都府とともに、条例に温室効果ガス削減目標を設定しており、またその目標値は国の90年比-6%を上回る削減率の-10%である。2004年の温室効果ガス排出量実績は、基準年比-2.6%（電力の排出係数を関西電力のものを使用した場合。全国係数を使用した場合は-1.6%）であったが、主な減少は代替フロンと産業部門・運輸部門の二酸化炭素であり、産業部門の減少は出荷額と連動していることから、景気低迷と考えられている（<http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000029279.html> 参照）。家庭と業務は大幅に増加しており、政策の効果が出たかの判断には、より精査な分析を要するが、運輸部門の減少は全国傾向と合致しているものの、注目に値する可能性がある。

2002年に推進計画を策定した大阪市は、2004年の温室効果ガス排出量は2002年よりも増加している。ただし、90年比では約5%減少しており、政策効果の有無の判断には、関西電力の排出係数の寄与分の除去など、より詳細な分析を要する。

堺市では、省エネルギーアクションプランを、2003年に策定、2007年に改訂した。実績でも二酸化炭素は2000年時点で90年比2%増にとどまり、温室効果ガス総量では2000年時点で90年比1%減少している。これは、産業における減少が大きいことの影響が大きいだが、目標達成には90年比で7%分の追加的削減が必要となるため、意欲的な目標と言えよう。

意欲的な長期目標を持つ市区町村

京都議定書の約束期間を超え、長期的な目標を設定する自治体も存在する。策定のさきがけとしては、千葉県柏市が掲げる2030年度に2000年度比-25%以上（温室効果ガス）という目標である。これは、条例に目標値が記載してある形での目標設定として、大変意欲的な試みである。また、千代田区については、2020年に90年比-25%（二酸化炭素）という目標を、柏市同様条例内に設定している。

また、2008年1月には、横浜市が2025年に市民一人当たり温室効果ガス排出量を2004年比-30%、2050年に2004年比-60%という目標を打ち出した。2050年という長期的な目標であることと、目標値の高さが特徴的である。2月には、広島市が2030年度に90年度比-50%（温室効果ガス）、2050年には-70%（同）という、自治体では最も長期、かつ最も高い目標を発表した。広島市については、排出量取引市場の創設も視野に入れた様々な施策を導入予定である（4章参照）。

表 3-3 意欲的な長期目標を持つ市区町村

	対象	目標年	削減目標	策定・改訂年	計画等名称
横浜市	市民一人当たり温室効果ガス	2025年	2004年比 -30%以上	2008年	横浜市脱温暖化行動指針 (CO-D030)
		2050年	2004年比 -60%以上		
広島市	温室効果ガス	2030年度	年度比 -50%	2008年	広島カーボンマイナス70プロジェクト
		2050	90年度比 -70%		
千代田区	二酸化炭素	2020年度	90年比-25%	2007年	千代田区地球温暖化対策条例
柏市	温室効果ガス	2030年度	2000年度比 -25%以上	2003年	柏市地球温暖化対策計画、 柏市地球温暖化対策条例

4．実効性・独自性の高い政策調査

高い目標設定を行うだけでは、実際の排出削減は行えない。ここでは、市民生活や事業者により近い行政府である地方自治体が行っている、実効性または独自性の高い政策を紹介する。

高い目標を設定している自治体の取組み内容に共通の特徴は、以下のような、具体的な脱温暖化に結びつくような何らかの工夫が見られることである。

- (1)．脱温暖化行動へのインセンティブの付与
- (2)．各主体間のパートナーシップ構築
- (3)．規制的手法による実効性の担保

以下、それぞれの特徴毎に、自治体の政策を紹介していきたい。

(1)脱温暖化行動へのインセンティブの付与

自治体の温暖化対策によく見られるのが、広報を通じた呼びかけや単発のイベント、環境教育などの普及啓発である。また、最近では、家庭に環境行動計画の登録を呼びかける取組み例も増えてきた。

しかしこうした普及啓発は、もともと環境意識の高い市民以外にはなかなか浸透せず、具体的な環境行動の掘り起こしという点でうまくいっていない例が多いのが実情である。

しかし、高い目標を掲げている自治体の取組みには、省エネや再生可能エネルギー導入、公共交通利用など脱温暖化行動に誘導するような何らかのインセンティブが設けられている。

例えば、名古屋市の「はじめよう!つづけよう!EXPO エコマネー」という取組みでは、「レジ袋を断る」「公共交通機関を利用する」などの環境にやさしい行動をした人にエコマネーというポイントを付与、貯まったポイントに応じてエコ商品と交換したり植樹に寄付することができる。

福岡県筑後市では、3世帯を1グループとして参加資格とし、1グループ内の電気使用量の合計を前年同月比5%以上削減した場合は、削減率に応じて地元商店街の商品券等をプレゼントするという「省エネ生活支援事業」を実施している。

再生可能エネルギー導入促進政策については、設備の設置補助や、発電設備をモデル事業として設置する例が多い。シンボリックな大型風車を、市民出資をとりまとめ、一部助成するなどして建設する例も増えてきている(横浜市ハマウイング等)。設置補助は、太陽光発電設備の場合、1kWあたり2~5万円が多く、補助を見込んでも、家庭が設置する場合の出費は3kWシステムで100万円を超える場合が多く、爆発的な普及にはつながりにくい。シンボリックなモデル事業についても、続く事業体が出るとは限らない。

一方、ドイツの太陽光発電設備の爆発的普及を支えていると言われる売電価格補助について、佐賀県と滋賀県が導入している。佐賀県の場合は、グリーン電力の「環境価値」を県が買い取るという考え方のもと、太陽光発電による発電分のうち、電力会社へ売電していない自家消費分に

ついて、1kWh あたり 40 円を支払う取組だ。電力会社への売電分は電力会社が環境価値込みで購入しているという考え方に基づく仕組みである。一方、滋賀県は、節電を促すという考え方のもと、自家消費せずに売電した量に応じて、1 年目は 10 円/kWh、2 年目は 7 円/kWh、3 年目は 5 円/kWh を支払う。節電の習慣をつけることが目的と考えられる。

このような売電価格補助は購入時のみ行われる設置補助に比べて、設備導入者に購入後も長期間、より効率的に発電や節電を行うようインセンティブを与える点で優れている。

以上のようなエコマネーの活用や太陽光発電の売電補助など、いずれも、行動を呼びかけるだけでなく、具体的な行動に結びつくようインセンティブを設けている。

< 参考 URL >

- ・ 名古屋市（愛知県）「はじめよう！つづけよう！EXPO エコマネー」
 - <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/kankyohozen/ondanka/nagoya00027946.html>
- ・ 筑後市（福岡県）「省エネ生活支援事業」
 - http://www.city.chikugo.fukuoka.jp/kurashi/kankyou/kankyou_78.htm
- ・ 佐賀県「太陽光発電トップランナー推進事業」
 - http://www.pref.saga.lg.jp/at-contents/kankyo/energy/torikumi_top.html
- ・ 滋賀県「太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業」
 - <http://www.pref.shiga.jp/d/new-energy/renewables/19fypvshigamodel.html>

< 同様の取組事例、参考 URL >

- ・ 三重県「みえのエコポイント」：家庭での電気の使用量を減らすなどの省エネ行動によって協賛企業からの特典が受けられる制度（2001 年～、2006 年度 3442 世帯参加、協賛企業 9 事業者、二酸化炭素 83 トン削減）
 - <http://www.eco.pref.mie.jp/data-syu/pamfh/ecopoint/h19/index.htm>
- ・ 香川県「夏のエコチャレンジ」：10 世帯以上のグループまたは団体が自主的に参加し、8 月の 1 ヶ月の電力消費量を前年比 6%以上削減で図書カード、優秀な団体には公共交通機関 IC カードを贈呈（2007 年 58 グループ（880 世帯）37 事業所が報告、目標達成は 18 グループ 10 事業所）
 - <http://www.pref.kagawa.jp/kankyo/data/0711/071106b.htm>
- ・ 宇部市（山口県）「フィフティ・フィフティ事業（光熱水費等削減分還元事業）」：宇部市立小中学校において、省エネ行動を実践することにより節減された光熱水費等の一部を実施校に還元する事業。平成 18 年度は約 400 万円が節約された。
 - http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kankyou_k/4/13.htm
- ・ 周南市（山口県）「市民節電所」：家庭での電気使用量を節減するグループ、個別世帯に対し、節電度に応じて支援金や協賛企業からの報償物品を支給。平成 17 年度から開始し、平成 19 年度の 4 ヶ月で個人世帯は 14.1%の節電となった（グループは 1.3%）
 - <http://www.city.shunan.lg.jp/kakuka/kankyo/kankyo/job/kankyo/ECstation/ECstation.jsp>

(2)各主体間のパートナーシップ構築

温室効果ガス削減は自治体単独では実効性ある対策をとることは困難である。市民や事業者など様々な主体が自治体と緊密な連携をとることで、行動に結びつき、より活動の幅が広がっていく。

例えば、静岡県掛川市の「市民力による環境 ISO 推進支援事業」では、環境 ISO 等の環境配慮活動を実施する又は実施する予定のある事業所へ、市が専門知識を持ったボランティアを紹介し、より少ない負担での環境配慮の取り組みを支援している。これにより、これまで認証取得のコストがハードルとなっていた中小の事業所にも、環境配慮への取り組みが広がることが期待される。

山口県宇部市では、宇部市地球温暖化対策ネットワークというパートナーシップ組織が主体となり、地元電器商組合および FM 局と「地域連携による省エネ電球促進事業」に取り組んでいる。これは、電器商組合の加盟店で、省エネ電球を購入すると 50%割引で購入できるというもので、マスコミによる広報と地元電器店の経済メリット提供により、電球から省エネ電球という実行性ある温暖化対策の広がりが期待されている。

和歌山県の「企業の森」、高知県「協働の森」は、企業パートナーが労働または資金を提供することで森林整備を行い、県がそれによる二酸化炭素吸収の証書を発行する取組である。和歌山県の場合は、大規模排出事業者には条例による計画書提出が義務付けられているが、その排出削減に森林整備による証書が利用できることになっている。高知県の「協働の森」事業は、アーティストとのコラボレーションで話題になっている。CD 制作等のカーボンオフセットに高知県の森林整備による二酸化炭素吸収証書を利用するのだ。アーティストは自身の環境貢献活動としてカーボンオフセットを行い、県は森林整備が進むという双方にメリットのある仕組みであり、広報効果も高いことから、広がりが期待される。

自治体と自治体が連携した例としては、東京都新宿区が、長野県伊那市の森林を整備することで新宿区の二酸化炭素排出削減とする協定が興味深い。自治体間のカーボンオフセットの取組とも捉えられ、自治体の異なる資源を共同することで、お互いに負担少なく二酸化炭素削減ができる可能性を持っている（2008 年 2 月協定締結、2009 年度より本格実施）。

このように、様々な主体が連携することで脱温暖化へ向けた行動を開始させ、広がりをもたせることが期待される。

< 参考 URL >

- ・ 掛川市（静岡県）「市民力による環境 ISO 推進支援事業」
 - <http://lgportal.city.kakegawa.shizuoka.jp/sizen/kankyoISO/isovolunteer.jsp>
- ・ 宇部市（山口県）「地域連携による省エネ電球促進事業」
 - <http://ubeondanka.net/sel-1.html>
- ・ 和歌山県「企業の森」
 - ◇ http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070700/kig_mori/kig_mori.html
- ・ 高知県「協働の森」
 - ◇ http://www.pref.kochi.jp/~junkan/kyoudouno_mori/kyoudounomori_top.htm

(3) 規制的手法による実効性の担保

温暖化対策に実行性をもたせるには、何らかの規制的政策手段が必要である。もちろん行き過ぎた規制は経済活動にマイナスの影響を与えるが、情報提供や努力目標だけに留まっていたら、効果の実行性を担保できない。また後述する東京都や広島市の事例のように、規制を加えることによって、温室効果ガスを削減させるための市場を生むことも期待される。

近年広がりを見せているのが、大規模排出を行う事業者に、削減計画の策定と提出を義務付ける計画書制度である。多くの都道府県と意欲的な市町村にて導入が進んでいる。特に、排出削減の兆候が見られる京都府では、条例によって、大規模事業者、大規模建築主、電気事業者に、計画書と報告書の提出を義務付けている他、家電販売店や自動車販売業者などに「エコマイスター」の設置を義務付けている。

2005年度から計画書制度を行っている東京都では、「カーボンマイナス東京」に掲げる2020年に2000年比-25%の達成には、計画書制度から一歩踏み込むことが必要として、キャップ&トレード型の排出量取引制度を、2010年に導入する方向で検討を進めている。

広島市は、「カーボンマイナス70」に掲げる2030年度に90年度比-50%、2050年度に90年度比-70%の達成に向けて、計画書制度と、それを事業者の排出枠（キャップ）の設定に生かした排出量取引の仕組みを導入予定である。興味深いのは、家庭の省エネにクレジットを創出しようという構想である。これは市民が削減したCO2排出量を第三者機関が買い取り、排出量取引市場を通じて、大規模事業者に販売するというもの。規制が市場を創り出し、大規模事業者のみならず市民をも温暖化対策に関与させようという意欲的な取組みである。

< 参考 URL >

- ・ 東京都「カーボンマイナス東京 10年プロジェクト」
 - <http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kikaku/kikouhendouhousin/index.htm>
- ・ 東京都「地球温暖化対策計画書制度」
 - <http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/index.html>
- ・ 京都府「京都府の地球温暖化対策」
 - <http://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/>
- ・ 広島市（広島県）「広島カーボンマイナス70」広島市環境審議会資料
 - <http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/000000000000/1204767072363/index.html>

(4) その他ユニークな取組

なお、温暖化防止対策には実効性も重要だが、「やっていて楽しい」ことも長続きのコツである。最後に、ユニークな取組について、紹介する。

- ・ 福岡市（福岡県）「朝顔のカーテン」：市庁舎等の施設の壁面に朝顔のカーテンを育成。冷房用エネルギー消費の4%弱が削減される効果を観測。
 - <http://kankyo.city.fukuoka.jp/data/ondan/asa.html>

- ・ 福島県「福島議定書」: 知事と学校の児童・教職員や事業所が、二酸化炭素削減目標を定めた議定書を締結する。2006年度から開始し、2007年度は366校(全体の約40%)が参加、実施の3ヶ月間にて二酸化炭素を123.6トン削減(削減率4.5%)
 - <http://www.pref.fukushima.jp/hozen/kyoiku/giteisyo/H19giteisyo.htm>
- ・ 和歌山県「クールビズ・ビフォー」: 温暖な気候から、全国的にクールビズ開始の6月1日にさきがけ、5月21日に衣替えを始める試み。

以上のように、高い目標を掲げて意欲的な取り組みを行っている市町村が少なからず存在しており、その取り組みは他の自治体にとってのよい見本となっている。

5 . 参考 URL

[全体情報・総括情報]

- ・ 環境省、「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果（平成18年4月1日現在）」：<http://www.env.go.jp/earth/dantai/>
- ・ イクレイ日本（カナダに本部を置く国際的な自治体ネットワーク組織「イクレイ - 持続可能性をめざす自治体協議会」の日本事務所）、地球温暖化防止事例・成果データベース：<http://www.iclei.org/index.php?id=7005>

[都道府県の削減目標についての情報]

- ・ 北海道：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/kss/ondanka/top3_keikaku.htm
- ・ 青森県：<http://www.pref.aomori.lg.jp/kankyo/econavi/kentori/ondanka/index.html>
- ・ 岩手県：<http://www.pref.iwate.jp/~hp0208/05on/suishinkeikaku/index.htm>
- ・ 宮城県：<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/ondanka/plan-draft.htm>
- ・ 秋田県：
 - <http://www.pref.akita.lg.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1174875823289&SiteID=0>
- ・ 山形県：<http://www.pref.yamagata.jp/ou/bunkakankyo/050009/eco1/epln/ep.html>
- ・ 福島県：<http://www.pref.fukushima.jp/hozen/earth/sakutei/sakuteigennkou.htm>
- ・ 茨城県：<http://www.pref.ibaraki.jp/kankyo/04task/01project/onndanka/index.html>
- ・ 栃木県：
 - <http://www.pref.tochigi.jp/kankyoseisaku/home/keikaku/archive/ondanka/index.html>
- ・ 群馬県：<http://www.pref.gunma.jp/d/01/co2plan/index.html>
- ・ 埼玉県：<http://www.pref.saitama.lg.jp/A09/BE00/ondanka/suishinkeikaku/#lnk2>
- ・ 千葉県：http://www.pref.chiba.jp/syozoku/e_kansei/ondanka/keikaku/keikaku-2.html
- ・ 東京都：<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kikaku/kikouhendouhousin/index.htm>
- ・ 神奈川県：
 - <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/ondanka/suishinkeikaku/keikaku.html>
- ・ 新潟県：
- ・ 富山県：http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/kj00000856.html
- ・ 石川県：<http://www.pref.ishikawa.jp/kankyo/pp/keikaku/index.html>
- ・ 福井県：<http://www.erc.pref.fukui.jp/sogo/d213/>
- ・ 山梨県：<http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/junkan/74018292287.html>
- ・ 長野県：<http://www.pref.nagano.jp/seikan/kankyo/ondan/keikaku/index.htm>
- ・ 岐阜県：<http://www.gifu-ecopavilion.jp/ecopavilion/tosho/keikaku/index.htm>
- ・ 静岡県：
 - http://www2.pref.shizuoka.jp/all/file_download103500.nsf/pages/71BB75D3A281F2F

[949257395000A3D3A](#)

- 愛知県 : <http://kankyojoho.pref.aichi.jp/Download/FileInfo.aspx?ID=4>
- 三重県 :
 - <http://www.eco.pref.mie.jp/gyousei/keikaku/ondanka4/houkoku/suisin/suisin18.htm>
- 滋賀県 : http://www.pref.shiga.jp/d/new-energy/ondanka_suishinkeikaku.html
- 京都府 : <http://www.pref.kyoto.jp/tikyu/suishinkeikaku.html>
- 大阪府 : <http://www.epcc.pref.osaka.jp/ondanka/chousa/suishinkeikaku2/index.html>
- 兵庫県 :
 - http://www.kankyo.pref.hyogo.jp/JPN/taikika/ondankakeikaku/1_suishinkeikaku.htm
- 奈良県 : <http://www.eco.pref.nara.jp/stop/plan.html>
- 和歌山県 : <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/032000/chiiki/chiiki.html>
- 鳥取県 : <http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=3268>
- 島根県 :
 - <http://www.pref.shimane.lg.jp/environment/kankyo/kankyo/chikyu/taisaku.html>
- 岡山県 : <http://www.pref.okayama.jp/seikatsu/kansei/GHG/GHG.htm>
- 広島県 : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/eco/f/f1/tiikikeikaku/tiikikeikaku.htm>
- 山口県 : <http://eco.pref.yamaguchi.jp/earth/plan/ondanka.htm>
- 徳島県 :
 - <http://www.pref.tokushima.jp/generaladmin.nsf/topics/E64DEF7FD8C7920449256FBD00081DAA?opendocument>
- 香川県 : <http://www.pref.kagawa.jp/kankyo/chikyu/keikaku/index.htm>
- 愛媛県 : <http://www.pref.ehime.jp/h15600/ondanka/hyousi1.html>
- 高知県 : <http://www.pref.kochi.jp/~juncan/ontaiplan/ontaiplantop.html>
- 福岡県 :
 - <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/wbase.nsf/5DB2E0F2E12EF4C7492570A4000C6A30/EE1CB21C48474DA849257149001DF397?OpenDocument>
- 佐賀県 : <http://www.pref.saga.lg.jp/web/oundankabousitiikikeikaku.html>
- 長崎県 : http://www.pref.nagasaki.jp/kankyo/ondankyo/rainbow_plan/index.html
- 熊本県 : http://www.pref.kumamoto.jp/eco/earth/earth_index.htm
- 大分県 : http://www.pref.oita.jp/13000/ondan_keikaku/index.html
- 宮崎県 : <http://eco.pref.miyazaki.lg.jp/gyosei/1torikumi/index.html>
- 鹿児島県 :
 - <http://www.pref.kagoshima.jp/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/chikyuuondanka.html>
- 沖縄県 :
 - <http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=68&id=4539&page=1>

[政令指定都市の削減目標についての情報]

- 札幌市 : <http://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/kaitai/index.html>
- 仙台市 : <http://www.city.sendai.jp/kankyou/toshisuishin/ondanka/index.html>
- さいたま市 :
 - <http://www.city.saitama.jp/www/genre/000000000000/100000003045/index.html>
- 千葉市 : http://www.city.chiba.jp/kankyo/kankyohozen/kankyochosei/env_ondan.html
- 横浜市 :
 - <http://www.city.yokohama.jp/me/kankyou/mamoru/ondan/>
 - <http://www.city.yokohama.jp/me/kankyou/mamoru/ondan/codo30/>
- 川崎市 : <http://www.city.kawasaki.jp/e-material/siseisiryou/info3340/index.html>
- 静岡市 :
 - <http://www.city.shizuoka.jp/deps/kankyou-soumu/ondantop.html>
 - <http://www.city.shizuoka.jp/000062242.pdf>
- 名古屋市 :
 - <http://www.city.nagoya.jp/shisei/jigyoukeikaku/gomi/katsudou/torikumi/keikaku/nagoya00019864.html>
- 京都市 : http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/soshiki/2-4-0-0-0_2.html
- 大阪市 :
 - <http://www.city.osaka.jp/toshikankyo/contents/seisaku/kkeikaku/ondanka/index.html>
- 堺市 : http://www.city.sakai.osaka.jp/city/info/_kankei/syouene.html
- 神戸市 : <http://www.city.kobe.jp/cityoffice/24/ondanka/C02diet/index.html>
- 広島市 :
 - <http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/000000000000/111122007460/index.html>
 - <http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/000000000000/1204767072363/index.html>
- 北九州市 :
 - http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=7039
- 福岡市 : <http://kankyo.city.fukuoka.jp/data/ondan/ondan.html>

[県庁所在地(政令指定都市以外) の削減目標についての情報]

- 秋田市 : <http://www.city.akita.akita.jp/city/ev/rc/keikaku/default.htm>
- 宇都宮市 : <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kankyo/ondanka/005744.html>
- 新宿区 :
 - <http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/division/380300hozen/kihonkekikaku/vision.htm#report>
- 甲府市 : <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/contents/content/view/242/140/>

- 長野市 :
 - http://www.city.nagano.nagano.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=8321
- 岐阜市 : <http://www.city.gifu.lg.jp/c/40120892/40120892.html>
- 奈良市 :
 - <http://www.city.nara.nara.jp/icity/browser?ActionCode=genlist&GenreID=1203468970239&ParentGenre=1000000000167>
- 和歌山市 : http://www.city.wakayama.wakayama.jp/menu_1/gyousei/iso/menu.html
- 松江市 : <http://www.city.matsue.shimane.jp/jumin/kankyou/vision/vision.htm>
- 岡山市 : <http://www.city.okayama.okayama.jp/kankyou/kankyoutyousei/>
- 徳島市 : http://www.city.tokushima.tokushima.jp/kankyo_hozen/gaiyo72.html
- 松山市 : <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kankyouj/>
- 佐賀市 : <http://www.city.saga.lg.jp/contents.jsp?id=7122>
- 長崎市 : <http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/kankyo/kihon/kihon.html>
- 鹿児島市 :
 - http://www.city.kagoshima.lg.jp/wwwkago.nsf/V_W_SUB_CATEGORY/61552D7EC4AD8D42492572BC00265F75

[その他意欲的な自治体の削減目標についての情報]

- 千代田区（東京都）: <http://www.city.chiyoda.tokyo.jp/service/00091/d0009193.html>
- 柏市（千葉県）:
 - http://www.city.kashiwa.lg.jp/pr_ph/public_comment/19-0842warming/01.htm
 - http://www.city.kashiwa.lg.jp/pr_ph/public_comment/19-0842warming/01.htm
- 石狩市 : <http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/citizen/life/kankyou01972.html>
- 飯田市（長野県）
 - <http://www.city.iida.nagano.jp/kankyo/plan/21plan/index.html>
- 八幡市（京都府）
 - <http://www.city.yawata.kyoto.jp/contents/7d81170e120c0e1/7d81170e120c0e19.html>
- 宇部市（山口県）
 - http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kankyou_k/4/index.html
- 周南市（山口県）
 - <http://www.city.shunan.lg.jp/kakuka/kankyo/kankyo/plans/ECvision.jsp>
- 所沢市（埼玉県）
 - http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AC020000&WIT_oid=icityv2::Contents::3007
- 台東区（東京都）
 - <http://www.city.taito.tokyo.jp/index/000023/025329.html>

6 . 巻末資料

1. “ 90 年からどれだけ排出量が減少したか ” 都道府県ランキング
2. “ 削減目標の厳しさ ” 都道府県ランキング
3. 削減目標リスト（都道府県）
4. 削減目標リスト（市区町村）
5. 目標計算の詳細
6. 自治体政策リスト

巻末資料1.“90年からどれだけ排出量が減少したか”都道府県ランキング

	温室効果ガス増減率 90年比%	二酸化炭素増減 率90年比%	県民ひとりあたり二 酸化炭素増減率90 年比%	実質県内総生産95年 価格百万円あたり二 酸化炭素増減率90年 比%				
1	宮崎県02	-37%	和歌山県03	-7%	滋賀県02	-11%	岩手県04	-17%
2	和歌山県03	-7%	京都府03	-6%	京都府03	-7%	滋賀県02	-14%
3	京都府03	-5%	茨城県02	-2%	茨城県02	-6%	福岡県05	-14%
4	大阪府06	-3%	岩手県04	0%	福岡県05	-4%	茨城県02	-14%
5	福岡県05	-1%	滋賀県02	0%	和歌山県03	-4%	和歌山県03	-14%
6	岐阜県04	-1%	福岡県05	0%	埼玉県04	-4%	京都府03	-13%
7	兵庫県03	0%	兵庫県03	2%	兵庫県03	-2%	宮崎県02	-12%
8	滋賀県02	0%	岐阜県04	2%	岐阜県04	0%	大分県05	-11%
9	静岡県05	4%	宮崎県02	2%	神奈川県04	0%	佐賀県00	-9%
10	神奈川県04	4%	大阪府06	4%	岩手県04	2%	岐阜県04	-9%
11	福井県04	5%	福井県04	6%	愛知県04	3%	埼玉県04	-9%
12	埼玉県04	6%	埼玉県04	6%	大阪府06	3%	愛知県04	-8%
13	富山県04	6%	富山県04	8%	宮崎県02	3%	三重県04	-6%
14	佐賀県00	6%	長崎県02	9%	千葉県04	4%	徳島県02	-6%
15	熊本県98	6%	佐賀県00	9%	福井県04	6%	福井県04	-6%
16	鹿児島県02	9%	神奈川県04	10%	東京都05	9%	富山県04	-3%
17	千葉県04	10%	大分県05	12%	富山県04	9%	鹿児島県02	-3%
18	愛知県04	10%	愛知県04	12%	三重県04	10%	山口県03	-1%
19	香川県03	10%	広島県01	12%	静岡県05	10%	奈良県05	-1%
20	大分県05	10%	山口県03	13%	佐賀県00	10%	静岡県05	0%
21	徳島県02	10%	香川県03	13%	広島県01	11%	長崎県02	0%
22	広島県01	11%	千葉県04	13%	山梨県00	14%	香川県03	0%
23	山口県03	12%	徳島県02	13%	香川県03	14%	千葉県04	1%
24	三重県04	12%	静岡県05	14%	岡山県05	14%	兵庫県03	2%
25	東京都05	12%	三重県04	14%	大分県05	14%	島根県02	2%
26	島根県02	14%	鹿児島県02	15%	栃木県02	14%	大阪府06	2%
27	長野県04	14%	東京都05	15%	長崎県02	15%	栃木県02	4%
28	北海道03	14%	岡山県05	16%	奈良県05	15%	長野県04	5%
29	栃木県02	14%	北海道03	17%	徳島県02	16%	神奈川県04	5%
30	岡山県05	15%	山梨県00	18%	北海道03	17%	山梨県00	5%
31	群馬県02	16%	島根県02	18%	鹿児島県02	18%	東京都05	5%
32	奈良県05	16%	奈良県05	19%	山口県03	19%	広島県01	7%
33	山梨県00	17%	栃木県02	19%	沖縄県00	19%	北海道03	7%
34	愛媛県03	20%	愛媛県03	19%	群馬県02	20%	愛媛県03	8%
35	新潟県05	20%	長野県04	23%	長野県04	21%	高知県00	8%
36	青森県02	21%	群馬県02	23%	愛媛県03	23%	岡山県05	9%
37	秋田県03	23%	熊本県98	24%	熊本県98	23%	青森県02	10%
38	山形県04	25%	青森県02	24%	島根県02	24%	熊本県98	10%
39	高知県00	26%	高知県00	27%	宮城県00	27%	沖縄県00	11%
40	福島県05	27%	新潟県05	27%	青森県02	28%	福島県05	11%
41	宮城県00	29%	鳥取県04	28%	鳥取県04	29%	新潟県05	13%
42	沖縄県00	31%	山形県04	31%	新潟県05	30%	宮城県00	15%
43	岩手県04	n.a.	石川県03	33%	高知県00	32%	群馬県02	16%
44	茨城県02	n.a.	宮城県00	33%	石川県03	32%	石川県03	17%
45	石川県03	n.a.	沖縄県00	33%	山形県04	35%	秋田県03	18%
46	鳥取県04	n.a.	秋田県03	34%	福島県05	38%	山形県04	18%
47	長崎県02	n.a.	福島県05	37%	秋田県03	43%	鳥取県04	19%
	合計	9%	合計	12%	合計	8%	合計	0%
	日本国05	10%	日本国05	13%	日本国05	9%	日本国05	2%

巻末資料2.“削減目標の厳しさ”都道府県ランキング

	90年比(吸収考慮なし)	90年比(吸収考慮)	最新データ年比(吸収考慮なし)	最新データ年比(吸収考慮)	森林吸収量(90年排出量に占める割合、%)
1	宮崎県 -37%	宮崎県 -43%	東京都 -33%	島根県 -36%	島根県 26%
2	東京都 -20%	島根県 -28%	群馬県 -27%	東京都 -33%	秋田県 22%
3	群馬県 -15%	東京都 -20%	鳥取県 -22%	山梨県 -28%	山形県 20%
4	京都府 -10%	山梨県 -16%	福島県 -20%	群馬県 -27%	北海道 17%
5	徳島県 -10%	京都府 -15%	愛媛県 -18%	秋田県 -27%	高知県 15%
6	静岡県 -9%	群馬県 -15%	徳島県 -18%	福島県 -26%	山梨県 14%
7	大阪府 -9%	静岡県 -12%	宮城県 -17%	山形県 -26%	奈良県 10%
8	岡山県 -6%	福井県 -12%	新潟県 -17%	北海道 -23%	長野県 10%
9	兵庫県 -6%	兵庫県 -12%	山梨県 -17%	愛媛県 -22%	福井県 9%
10	岐阜県 -6%	和歌山県 -11%	静岡県 -14%	鳥取県 -22%	熊本県 7%
11	福岡県 -5%	徳島県 -10%	島根県 -13%	奈良県 -21%	福島県 7%
12	埼玉県 -5%	秋田県 -10%	奈良県 -12%	徳島県 -18%	和歌山県 7%
13	愛知県 -5%	大阪府 -9%	神奈川県 -12%	長野県 -18%	鹿児島県 7%
14	滋賀県 -5%	北海道 -9%	青森県 -12%	宮城県 -17%	長崎県 6%
15	青森県 -5%	滋賀県 -9%	埼玉県 -10%	静岡県 -17%	宮崎県 6%
16	茨城県 -4%	奈良県 -9%	愛知県 -10%	新潟県 -17%	京都府 5%
17	和歌山県 -4%	岩手県 -8%	山口県 -10%	福井県 -16%	富山県 5%
18	佐賀県 -4%	福島県 -8%	栃木県 -10%	高知県 -15%	滋賀県 4%
19	岩手県 -4%	富山県 -8%	広島県 -10%	長崎県 -13%	岩手県 4%
20	富山県 -3%	佐賀県 -8%	佐賀県 -10%	青森県 -13%	愛媛県 4%
21	福井県 -3%	山形県 -7%	山形県 -10%	佐賀県 -13%	兵庫県 4%
22	山梨県 -2%	岡山県 -7%	千葉県 -9%	富山県 -13%	佐賀県 4%
23	愛媛県 -2%	青森県 -6%	長野県 -9%	栃木県 -13%	栃木県 4%
24	島根県 -2%	福岡県 -6%	大分県 -9%	兵庫県 -13%	静岡県 3%
25	福島県 -1%	長野県 -6%	富山県 -9%	山口県 -13%	三重県 3%
26	千葉県 -1%	高知県 -6%	秋田県 -8%	京都府 -12%	山口県 3%
27	長崎県 0%	熊本県 -6%	長崎県 -8%	神奈川県 -12%	広島県 2%
28	三重県 0%	埼玉県 -6%	北海道 -8%	広島県 -12%	香川県 2%
29	鳥取県 0%	愛媛県 -6%	沖縄県 -8%	埼玉県 -11%	青森県 2%
30	大分県 0%	長崎県 -6%	石川県 -8%	愛知県 -11%	愛知県 1%
31	神奈川県 0%	愛知県 -6%	福井県 -8%	岩手県 -11%	埼玉県 1%
32	新潟県 0%	岐阜県 -6%	三重県 -8%	三重県 -10%	宮城県 1%
33	広島県 0%	茨城県 -5%	兵庫県 -7%	熊本県 -10%	福岡県 1%
34	山口県 1%	三重県 -3%	京都府 -7%	千葉県 -10%	茨城県 1%
35	熊本県 1%	山口県 -2%	岩手県 -7%	滋賀県 -9%	千葉県 0%
36	奈良県 1%	広島県 -2%	大阪府 -7%	宮崎県 -9%	沖縄県 0%
37	栃木県 3%	千葉県 -1%	滋賀県 -5%	大分県 -9%	大阪府 0%
38	長野県 3%	栃木県 -1%	福岡県 -5%	沖縄県 -8%	岡山県 0%
39	香川県 6%	神奈川県 0%	岐阜県 -5%	石川県 -8%	群馬県 0%
40	鹿児島県 7%	鳥取県 0%	岡山県 -5%	鹿児島県 -7%	東京都 0%
41	宮城県 7%	大分県 0%	香川県 -4%	大阪府 -7%	神奈川県 0%
42	北海道 8%	新潟県 0%	熊本県 -3%	福岡県 -6%	新潟県 0%
43	高知県 9%	鹿児島県 1%	高知県 -2%	香川県 -6%	石川県 0%
44	秋田県 13%	香川県 4%	茨城県 -2%	岡山県 -5%	岐阜県 0%
45	山形県 13%	宮城県 7%	鹿児島県 -1%	岐阜県 -5%	鳥取県 0%
46	石川県 19%	石川県 19%	宮崎県 0%	和歌山県 -3%	徳島県 0%
47	沖縄県 21%	沖縄県 21%	和歌山県 4%	茨城県 -2%	大分県 0%
	合計 -3%	合計 -7%	合計 -10%	合計 -14%	合計 3%
	日本国 0%	日本国 -6%	日本国 -9%	日本国 -14%	日本国 4%

巻末資料3.削減目標リスト(都道府県)

自治体名	対象	目標年	基準年	策定・改訂年月	計画等名称
北海道	温室効果ガス	2010年度	90年度比-9.2%	2000年6月	北海道地球温暖化防止計画
青森県	温室効果ガス	2010年度	90年比-6.2%	2001年4月	青森県地球温暖化防止計画
岩手県	二酸化炭素	2010年	90年比-8%	2005年6月	岩手県地球温暖化対策地域推進計画
宮城県	県民一人あたり 温室効果ガス	2010年	90年比-2.4%	2004年3月	“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画
秋田県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-9.5%	2007年3月	秋田県地球温暖化対策地域推進計画
山形県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-7%	2006年3月	山形県地球温暖化対策地域推進計画
福島県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-8%	2006年3月	福島県地球温暖化対策推進計画
茨城県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-4.6%	2006年3月	茨城県地球温暖化防止行動計画
栃木県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-0.5%	2006年3月	栃木県地球温暖化対策地域推進計画
群馬県	県民一人あたり 二酸化炭素	2005年度	90年度比-20%	1997年3月	群馬県地球温暖化対策推進計画 - Co2Co2(コソコソ)プラン -
埼玉県	温室効果ガス	2010年度	90年比-6%	2004年3月	埼玉県地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	温室効果ガス	2010年	90年比-1.3%	2006年6月	千葉県地球温暖化防止計画(ちばCO2CO2ダイエット計画)
東京都	温室効果ガス	2020年	2000年比-25%	2007年6月	東京都気候変動対策方針「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」基本方針
神奈川県	二酸化炭素	2010年	90年水準	2006年6月	神奈川県地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	二酸化炭素	2010年度	2000年において90年水準、その後できるだけ削減	1997年3月	新潟県地球温暖化対策地域推進計画
富山県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-6%	2004年3月	とやま温暖化ストップ計画
石川県	二酸化炭素	2010年	2001年比-7.8%	2005年3月	石川県環境総合計画
福井県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-3%	2006年3月	福井県地球温暖化対策地域推進計画
山梨県	温室効果ガス	2010年	90年比-15.8%	2004年2月	山梨県地球温暖化対策推進計画
長野県	温室効果ガス	2012年度	90年度比-6%	2008年2月	長野県地球温暖化防止県民計画
岐阜県	温室効果ガス	2010年	90年比-6%	2003年3月(2007年一部改訂)	岐阜県地球温暖化防止推進計画
静岡県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-12%	2006年3月	ストップ温暖化しずおか行動計画
愛知県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-6%	2005年1月	あいち地球温暖化防止戦略
三重県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-3%	2006年度	三重県地球温暖化対策推進計画
滋賀県	温室効果ガス	2010年	90年比-9%	2006年12月	滋賀県地球温暖化対策推進計画
京都府	温室効果ガス	2010年度	90年度比-10%	2006年4月施行	京都府地球温暖化対策条例
大阪府	温室効果ガス	2010年度	90年度比-9%	2005年9月	大阪府地球温暖化対策地域推進計画
兵庫県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-6%	2000年7月(2006年)	新兵庫県地球温暖化防止推進計画
奈良県	エネルギー-起源CO2	2010年度	2002年度比-10%	2007年3月	ならストップ温暖化アクションプラン(奈良県地球温暖化防止地域推進計画)
和歌山県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-10.6%	2006年3月	和歌山県地球温暖化対策地域推進計画
鳥取県	二酸化炭素	2010年度	90年比0%	1999年3月	環境立県アクションプログラム
島根県	温室効果ガス	2010年	90年比-28%	2005年3月	島根県地球温暖化対策推進計画
岡山県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-6.5%	2002年3月	岡山県地球温暖化防止行動計画
広島県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-2%	2004年3月	広島県地球温暖化防止地域計画
山口県	温室効果ガス	2010年度	90年度比-2%	2006年3月	地球温暖化対策地域推進計画
徳島県	温室効果ガス	2010年度	90年比-10%	2006年7月6日	とくしま地球環境ビジョン
香川県	温室効果ガス	2010年度	2003年度比-6%	2006年4月7日	香川県地球温暖化対策推進計画
愛媛県	温室効果ガス	2010年	90年比-6%	2002年3月	愛媛県地球温暖化防止指針
高知県	温室効果ガス	2010年	90年比-6%	2008年3月(予定)	高知県温暖化対策地域推進計画
福岡県	温室効果ガス	2010年	90年比-6%(見込み、目標別途 ¹⁾)	2006年4月7日	福岡県地球温暖化対策推進計画
佐賀県	温室効果ガス	2010年	90年比-7%	2004年3月	地球温暖化防止地域推進計画
長崎県	二酸化炭素	2009年度	90年度比-6%	2000年1月	長崎県環境基本計画
熊本県	温室効果ガス	2010年度	90年度比6%	2006年3月	第三次 熊本県環境基本計画
大分県	二酸化炭素	2010年度	2002年度比家庭-6%、業務-11%、運輸-6%		大分県地球温暖化対策地域推進計画
宮崎県	二酸化炭素	2010年	90年比-10%	2006年3月	宮崎県環境基本総合計画
鹿児島県	温室効果ガス	2010年	2002年比-1.1%	2005年3月	鹿児島県地球温暖化対策推進計画
沖縄県	温室効果ガス	2010年度	2000年度比-8%	2003年8月	沖縄県地球温暖化対策地域推進計画

¹⁾2010年までに2002年比世帯あたり二酸化炭素排出量10%削減、自動車1台あたり二酸化炭素排出量13%削減、事業所単位床面積あたり二酸化炭素排出量8%削減。

"90年(度)または基準年"としている自治体についても、90年(度)と記す。吸収源を考慮している自治体については考慮後の数値。"温室効果ガス"は、注記がない場合、自治体内からの京都議定書に定める6ガスの排出量のことを意味する。

巻末資料4.削減目標リスト(市区町村)1/3

政令指定都市(*印は県庁所在地)

自治体名	対象	目標年	基準年	策定・改訂年月	計画等名称
* 札幌市	市民一人あたり二酸化炭素排出量	2010年	90年比-6%	2007年3月	札幌市温暖化対策推進計画
* 仙台市	市民一人あたり温室効果ガス	2010年度	90年度比-7%	2002年5月	仙台市地球温暖化対策推進計画
* さいたま市	市民一人あたり温室効果ガス	2012年度	90年度比-6%以上	2006年3月	さいたま市地球温暖化対策地域推進計画
* 千葉市	温室効果ガス	2010年度	2000年度比-6%(1990年度以下)	2004年3月	千葉市地球温暖化対策地域推進計画
* 横浜市	市民一人あたり温室効果ガス	2010年	90年比-6%以上	2001年12月策定 (2006年度11月改訂)	横浜市地球温暖化対策地域推進計画
	市民一人あたり温室効果ガス	2025年 2050年	2004年比-30%以上 2004年比-60%以上	2008年1月	横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)
川崎市	温室効果ガス	2010年	90年比-6%	2004年3月	川崎市地球温暖化対策地域推進計画
* 新潟市	検討中			2009年3月策定予定	(仮称)新潟市地球温暖化対策地域推進計画
* 静岡市	二酸化炭素	2010年度	90年度比-6%以上	2008年2月	やらざあ静岡！温暖化防止大作戦～静岡市地球温暖化対策地域推進計画～
	温室効果ガス	2010年度	90年度比-37%以上		
浜松市	検討中			2008年3月策定予定	(仮称)浜松市地球温暖化対策地域推進計画
* 名古屋市	温室効果ガス 二酸化炭素	2010年度	90年度比-10%	2006年7月	第2次地球温暖化防止行動計画
* 京都市	温室効果ガス	2010年	90年比-10%	2006年8月	京都市地球温暖化対策条例、京都市地球温暖化対策計画
* 大阪市	温室効果ガス	2010年度	90年度比-7%	2002年8月	大阪市地球温暖化対策地域推進計画
堺市	二酸化炭素	2010年度	90年度比-8%	2003年2月(2007年3月改訂)	堺市地域省エネルギービジョン～さかい省エネアクションプラン～
	エネルギー消費量		90年度比-5%		
* 神戸市	温室効果ガス	2010年度	90年度比-6%	2000年3月	神戸市地球温暖化防止地域推進計画
* 広島市	温室効果ガス	2010年度	90年度比-6%	2003年5月	広島市地球温暖化対策地域推進計画
		2030年度	90年度比-50%		
		2050年度	90年度比-70%	2008年2月	カーボンマイナス70プロジェクト
北九州市	二酸化炭素原単位、世帯あたり家庭、床面積あたり業務、台あたり運輸部門について	2010年度	2002年度比各-10%	2006年8月	北九州市地球温暖化対策地域推進計画
* 福岡市	二酸化炭素原単位、世帯あたり家庭、床面積あたり業務、台あたり自動車部門について	2010年度	2004年度比家庭-8%、業務-14%、運輸-8%	2006年7月	福岡市地球温暖化対策地域推進計画

巻末資料4.削減目標リスト(市区町村)2/3

県庁所在地(政令指定都市以外)

自治体名	対象	目標年	基準年	策定・改訂年月	計画等名称
青森市					
盛岡市	市民一人当たり二酸化炭素	2010年	90年比0%以下	2000年3月	盛岡市環境基本計画
秋田市	市民一人当たり家庭系電力使用量 および市内都市ガス使用総量	2015年度	2004年度水準	2008年3月	秋田市環境基本計画
山形市	エネルギー消費量	2012年度	2004年度比-12%	2007年2月	山形市地域省エネルギービジョン
福島市					
水戸市					
宇都宮市	市民一人または一事業所当たり温室効果ガス	2012年度	2003年度比-17%	2007年2月	宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画
	温室効果ガス		90年度比-0.5%		
前橋市					
新宿区	二酸化炭素	2010年度	90年度比+5%	2006年2月	新宿区省エネルギー環境指針
富山市	市民一人当たり二酸化炭素	2010年	2003年比-7%	2007年3月	富山市環境基本計画
金沢市	二酸化炭素	2010年	90年比0%以下	1999年3月	金沢市環境基本計画
福井市	市民一人あたり二酸化炭素	2010年度	90年比0%	2007年3月	福井市環境基本計画改訂版
甲府市	温室効果ガス	2010年度	98年度比-15%	2000年3月	甲府市地球温暖化対策推進計画
長野市	温室効果ガス	2010年度	90年度水準	2006年10月	長野市環境基本計画後期計画
岐阜市	二酸化炭素	2010年	90年比-6%	2007年3月	岐阜市地球温暖化対策指針
津市	検討中			2008年度策定予定	(仮称)津市地球温暖化対策地域推進計画
大津市					
奈良市					
和歌山市					
鳥取市					
松江市	二酸化炭素原単位、世帯あたり家庭、床面積あたり業務、台あたり運輸部門ガソリン乗用車について	2016年度	2005年度比-6%	2007年2月	松江市地域省エネルギービジョン
岡山市	二酸化炭素	2010年まで	90年比-6%以上	2005年3月	岡山市環境基本計画
山口市					
徳島市	温室効果ガス	2012年度	90年度比-6%	2007年3月	徳島市地球温暖化対策推進計画
高松市					
松山市	温室効果ガス	2012年	90年比-6%	2008年3月(予定)	松山市温暖化対策推進計画
高知市					
佐賀市	二酸化炭素	2010年度	2002年度比-6%	2004年2月	佐賀市地域省エネルギービジョン
長崎市	二酸化炭素	2010年度	90年度比-6%	2007年9月	長崎市環境基本計画
熊本市	温室効果ガス	2010年	1999年比-6%	2006年4月	改訂版第2次熊本市環境総合計画
大分市					
宮崎市					
鹿児島市	温室効果ガス	2011年度	90年度比-8%	2007年3月	鹿児島市地球温暖化対策地域推進計画
那覇市					

巻末資料4.削減目標リスト(市区町村)3/3

他区市町村 任意抽出調査。

自治体名	対象	目標年	基準年	策定・改訂年月	計画等名称
千代田区 (東京都)	二酸化炭素	2012年度	90年比家庭+6%,業務+15%	2007年8月	千代田区地球温暖化対策条例
		2020年度	90年比-25%		
柏市(千葉県)	温室効果ガス	2008~ 2012年度	90年度比-6%以上	2003年3月	柏市地球温暖化対策計画(案)、柏市地球温暖化対策条例
		2015年度	2000年度比-10%以上		
		2030年度	2000年度比-25%以上		
石狩市(北海道)	市民一人当たり二酸化炭素	2010年	2001年比-6%	2005年2月	石狩市地球温暖化対策推進計画
		2020年度	2001年比-10%		
飯田市(長野県)	温室効果ガス	2010年度	90年度比-10%	1996年度	飯田市環境基本計画[21世紀の環境プラン]
八幡市(京都府)	温室効果ガス	2010年度	90年度比-8%	2004年度	八幡市地域省エネルギービジョン
宇部市(山口県)	二酸化炭素	2010年度	90年比0%	2004年2月	宇部市省エネルギービジョン
周南市(山口県)	エネルギー消費量	2010年度	2000年度比-5%	2003年度	周南市地域省エネルギービジョン
所沢市(埼玉県)	エネルギー消費量	2010年度	2000年度比-6%	2004年12月	所沢市地域省エネルギービジョン - 省エネは地球にやさしいダイエット -
台東区(東京都)		2010年度	90年度比-6%	2006年3月	台東区地球温暖化対策地域推進計画

巻末資料5.目標計算の詳細 1/2

	温室効果ガス/二酸化炭素排出量(千トン-CO ₂)						90年/年度比(%)				備考
	実績			目標			実績	目標			
	1990年/ 年度排出 量	最新 データ 年	排出量	2010年/年度 ¹⁾				最新 データ	2010年/年度 ¹⁾		
目標排出 量				森林吸 収分	目標排出 量(吸収後)	目標	森林 吸収 分		目標(吸 収後)		
北海道	71,775	2003	84,223	77,440	12,283	65,157	17.3%	7.9%	17.1%	-9.2%	
青森県	14,660	1998	15,886	13,979	224	13,755	8.4%	-4.6%	1.5%	-6.2%	最新データ(2002年)では基準年データが更新されているため、本表では計画策定時データを利用。
岩手県	13,218	2001	13,652	12,733	572	12,161	3.3%	-3.7%	4.3%	-8.0%	
宮城県	17,427	2000	22,512	18,717	132	18,585	29.2%	7.4%	0.8%	6.6%	目標は県民一人当たりGHG排出を90年比-2.4%。
秋田県	8,807	2003	10,847	9,947	1,981	7,966	23.2%	12.9%	22.5%	-9.5%	
山形県	8,250	2004	10,300	9,320	1,650	7,670	24.8%	13.0%	20.0%	-7.0%	
福島県	17,286	2005	21,984	17,097	1,188	15,909	27.2%	-1.1%	6.9%	-8.0%	
茨城県	50,303	2002	49,169	48,270	270	48,000	-2.3%	-4.0%	0.5%	-4.6%	
栃木県	18,147	2002	20,768	18,697	641	18,056	14.4%	3.0%	3.5%	-0.5%	
群馬県	12,826	2000	15,019	10,902	0	10,902	17.1%	-15.0%	0.0%	-15.0%	二酸化炭素。目標は県民一人当たり二酸化炭素を90年比-20%。
埼玉県	40,669	2004	42,994	38,548	319	38,229	5.7%	-5.2%	0.8%	-6.0%	森林吸収を削減として計上するかどうかは検討中。
千葉県	74,282	2002	81,378	73,671	336	73,335	9.6%	-0.8%	0.5%	-1.3%	336のうち327は森林吸収、のこりは緑化等による影響。
東京都	57,773	2005	64,225	46,318	0	46,318	11.2%	-19.8%	0.0%	-19.8%	目標値は2020年の値。電力の排出係数を固定しない場合。
神奈川県	70,950	2004	74,110	70,950	0	70,950	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
新潟県	25,140	2005	30,230	25,140	0	25,140	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	仮に1990年水準として計算。
富山県	12,424	2004	13,032	12,007	565	11,442	4.9%	-3.4%	4.5%	-7.9%	目標は90年比-6%。
石川県	8,313	2003	11,044	10,183	0	10,183	32.9%	22.5%	0.0%	22.5%	数値は二酸化炭素。2010年目標については最終エネルギー消費起源二酸化炭素2001年比-7.8%だが、廃棄物・転換部門についても同率削減されると想定し、90年比を計算した。
福井県	8,831	2004	9,253	8,570	810	7,760	4.8%	-3.0%	9.2%	-12.1%	目標には吸収含まない(90年比-3%)。
山梨県	6,324	2000	7,424	6,191	864	5,327	17.4%	-2.1%	13.7%	-15.8%	
長野県	15,311	2004	17,450	15,840	1,457	14,383	14.0%	3.5%	9.5%	-6.1%	目標値は2012年度。
岐阜県	16,819	2004	16,597	15,815	0	15,815	-1.3%	-6.0%	0.0%	-6.0%	森林吸収分はカウントしない方針。
静岡県	34,400	2005	35,877	31,252	1,100	30,152	4.3%	-9.2%	3.2%	-12.3%	
愛知県	79,431	2004	87,303	75,400	715	74,685	9.9%	-5.1%	0.9%	-6.0%	吸収量は基準年の0.9%より計算。
三重県	26,384	2004	29,669	26,384	800	25,584	12.5%	0.0%	3.0%	-3.0%	
滋賀県	13,423	2002	13,470	12,787	583	12,204	0.4%	-4.7%	4.3%	-9.1%	
京都府	14,770	2003	13,970	13,290	800	12,490	-5.4%	-10.0%	5.4%	-15.4%	目標の-10%は森林吸収以外と想定し計算。
大阪府	57,730	2005	55,870	52,460	160	52,300	-3.2%	-9.1%	0.3%	-9.4%	目標は-9%。
兵庫県	73,033	2003	73,230	68,651	2,848	64,634	0.3%	-6.0%	3.9%	-11.5%	京都メカニズム分として、目標排出量(森林吸収後)は90年比1.6%分が引いてある。森林吸収分には含まれない。
奈良県	5,409	2005	6,301	5,488	557	4,931	16.5%	1.5%	10.3%	-8.8%	数値は削減目安より。目標はエネルギー起源CO ₂ を90年比+2.17%。

巻末資料5.目標計算の詳細 2/2

和歌山県	17,695	2003	16,372	17,004	1,189	15,815	-7.5%	-3.9%	6.7%	-10.6%	
温室効果ガス/二酸化炭素排出量(千トン-CO ₂)							90年/年度比(%)				備考
実績			目標			実績	目標				
1990年/ 年度排出 量	最新 データ 年	排出量	2010年/年度 ¹⁾			最新 データ	2010年/年度 ¹⁾				
			目標排出 量	森林吸 収分	目標排出 量(吸収後)		目標	森林 吸収分	目標(吸 収後)		
鳥取県	3,887	2004	4,960	3,887	0	3,887	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	二酸化炭素。
島根県	5,426	2002	6,117	5,317	1,411	3,907	12.7%	-2.0%	26.0%	-28.0%	二酸化炭素。目標は-2%(吸収前)。
岡山県	52,287	1998	51,334	48,993	107	48,886	-1.8%	-6.3%	0.2%	-6.5%	最新データ(2005年度)では基準年データが更新されているため、本表では計画策定時データを利用。
広島県	38,871	2001	43,149	38,996	880	38,116	11.0%	0.3%	2.3%	-1.9%	目標は2%削減。
山口県	41,010	2003	45,950	41,340	1,140	40,200	12.0%	0.8%	2.8%	-2.0%	
徳島県	6,695	2002	7,382	6,026	0	6,026	10.3%	-10.0%	0.0%	-10.0%	森林吸収について数値明記がないため、ゼロとして計算し
香川県	7,879	2003	8,662	8,319	146	8,172	9.9%	5.6%	1.9%	3.7%	目標は2003年度比-6%。
愛媛県	17,919	2003	21,505	17,543	699	16,844	20.0%	-2.1%	3.9%	-6.0%	
高知県	8,345	2004	9,282	9,073	1,229	7,844	11.2%	8.7%	14.7%	-6.0%	
福岡県	61,220	2005	60,360	57,930	450	57,480	-1.4%	-5.4%	0.7%	-6.1%	目標は部門別原単位にて設定。見込みにて総量-6%。炭鉱閉山によりメタン排出減少。
佐賀県	5,906	2000	6,282	5,679	230	5,449	6.4%	-3.8%	3.9%	-7.7%	目標は-7%。
長崎県	9,350	2002	10,160	9,340	550	8,790	8.7%	-0.1%	5.9%	-6.0%	二酸化炭素。目標年度は2009年度。
熊本県	11,145	2003	11,869	11,334	858	10,476	6.5%	1.7%	7.7%	-6.0%	目標の吸収考慮後-6%より計算。
大分県	37,063	2005	40,805	37,063	0	37,063	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	一部部門についての目標のため、全体を仮に1990年水準まで削減するとし、計算した。
宮崎県	16,533	2002	10,381	10,353	930	9,423	-37.2%	-37.4%	5.6%	-43.0%	目標は二酸化炭素排出量-10%。一酸化二窒素排出激減の影響あり。
鹿児島県	12,309	2002	13,359	13,218	818	12,400	8.5%	7.4%	6.6%	0.7%	目標値は森林吸収前の値。2002年比-1.1%。
沖縄県	9,768	2003	12,840	11,828	33	11,795	31.4%	21.1%	0.3%	20.8%	目標は2000年度比-8%。
合計	1,237,423		1,328,556	1,199,290	41,526	1,156,595	7.4%	-3.1%	3.4%	-6.5%	
日本国 データ ²⁾	1,237,000	2005	1,359,914	1,231,000	47,670	1,163,330	9.9%	-0.5%	3.9%	-6.0%	

1)一部異なる目標年/年度。

2)最新の基準年ではなく、目標達成計画策定時の基準年データを利用。2005年実績は2007年5月更新の最新データを利用。

市町村-					
都道府県	市町村名	削減数値目標 1=有、2=無	取り組み概要	ポイント	出典
北海道	札幌市	1	CO2削減アクションプログラム	体系的普及啓発事業	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・札幌市HP、 http://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/co2action/index.html
	美幌市	2	・雪冷房マンション等雪氷エネルギー利活用	地域エネルギー活用	美幌自然エネルギー研究会HP、 http://www.net-bibai.co.jp/eneken
青森県	八戸市	2	マイクログリッドによるエネルギーの地産地消	地域エネルギー活用	八戸市HP、 http://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.cfm/8,243,16,33.html
岩手県	紫波町	2	・家庭での電気力削減に取り組んだ結果に対して交付する補助制度 ・木質バイオマスであるペレットの製造 ・一般家庭から出る廃食用油の回収 ・バイオディーゼル燃料を公用ディーゼル車で使用	・家庭部門省エネインセンティブ ・バイオマス普及	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/
山形県	新庄市	2	・学校給食などの廃食用油のBDF化及びスクールバスでのBDFの利用 ・バイオマス堆肥化事業の推進 ・学校版環境ISO(あじさい環境ISO)の取り組み	・バイオマス普及 ・環境教育	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・新庄市HP、 http://www.city.shinjo.yamagata.jp/1335.html
群馬県	草津町	2	昭和51年より温水供給事業を実施している。196の高温泉と7の上水を熱交換し、64の温水として各戸に配湯している。温水供給量は618,000t/年(平成17年度)となり、CO2の削減に多大な効果を発揮している。 昭和53年より道路融雪事業を実施している。温泉、温水及び温泉廃湯の管を道路地中に埋設し、町内道路の融雪を行っている。	地域エネルギー活用	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・草津町HP、 http://www.pref.gunma.jp/cts/PortalServlet;jsessionid=776B0511842D4B38453504F4E5200DAE?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=49312
埼玉県	所沢市	1	「エコ・モビリティ」交通運輸部門を地球温暖化対策及び省エネルギーにおける最重要課題とし、「エコ・モビリティのすすめ」を策定し、エコ・モビリティをキーワードとして重点的な取り組みを進めている。自動車省エネ型にする、自動車を使う時は省エネ型の運転をする、自動車の利用を減らす(ところバスの充実、路線バスの利用促進、歩いて楽しいまちづくり、自転車利用を増やすなど)、自動車の台数を減らす(カーシェアリングなど) 温暖化防止活動奨励金 自主的に温暖化防止につながる活動を行っている市民の活動を奨励するために、温暖化防止に役立つ行動をメニュー化して上限1万円の奨励金を交付している。特に本年度は、電気・水道・ガスについて二酸化炭素換算で前年同月と比較し10%以上の削減を達成した場合に1万円を交付するメニューを追加した	・運輸部門対策 ・家庭部門省エネインセンティブ	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・所沢市HP、 http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AC020000&WIT_oid=icityv2::Contents::10429
東京都	台東区	1	・地球にやさしいライフスタイル推進事業 地球温暖化防止の観点から、家庭における省資源・省エネルギーを推進するために、平成14年度から省エネチェックシートを配布し、実践を呼びかけている。また、省エネ実践者の中から優れた成果のあった個人・団体をエコアップ大賞として表彰する。 ・雨水利用促進 雨水貯留槽設置助成制度	・雨水利用促進	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・台東区HP、 http://www.city.taito.tokyo.jp/index/000023/010503.html
	武蔵野市	1	・省エネルギーの推進...ムーバス等公共交通機関の整備、パークアンドライドシステムの促進、事業者の環境配慮活動届出制度(グリーンパートナー制度)	・運輸部門対策	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・武蔵野市HP、 http://www.city.musashino.lg.jp/cms/guide/00/00/03/00000328.html
神奈川県	横浜市	1	・風力発電施設(ハマウイング)の建設(市税を投入しないで) ・市内プロスポーツチームとの協働によるカーボンオフセット試合の開催(横浜FC、横浜F・マリノス、横浜ベイスターズ) ・公共施設等への太陽光発電設備の設置(学校、区庁舎など) ・横浜市脱温暖化行動指針(CO-DO30コードサンジュウ)の策定 ・夏のライフスタイル実践(平成14年度全国に先駆けて実施) ・子ども省エネ大作戦(夏休みの子どもの省エネ取組、協賛企業が削減分を植樹)		自治体への郵送ヒアリング(実施主体:GDL、実施日:2008年3月 日~ 日)
新潟県	上越市	1	・ミニ太陽光発電パネル貸与:市民25件、小学校5件を対象に貸出 ・エコドライブ啓発:エコドライブ啓発出前講座 新潟県安全運転管理者協会が毎年実施する事業者向けの法定講習会内で実施 市交通安全担当課が行う交通安全教室内で実施 事業者の要請に応じ、実施 ・どんぐりの森整備モデル事業:「どんぐり」の育成・植栽を通して、森林の二酸化炭素固定機能や国土の保全、水源涵養の役割等の認識を深めるとともに、環境問題に対する意識の高揚を図るための環境教育・環境学習を推進する	・ミニ太陽光発電レンタル ・運輸部門対策 ・環境教育	「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・上越市HP、 http://www.eco.joetsu.niigata.jp/environment/01/4/01-02.html

市町村-					
都道府県	市町村名	削減数値目標 1=有、2=無	取り組み概要	ポイント	出典
山梨県	山梨市	2	・平成19年1月から、12地区のモデル地区において廃食油の収集を開始する。 ・その他 平成17年度に策定した「地域新エネルギービジョン」また、平成18年5月に公表された「バイオスタウン構想」に基づき、新エネルギーの導入に向けて取り組みを進めている。	・バイオマス普及	・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・山梨市HP、 http://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/plan/index.html
静岡県	掛川市	2	・環境ISO推進支援事業 地球温暖化の防止と環境に配慮する事業所の増加を図るため、環境ISO取得・運用に関するノウハウを持ち、環境ISO取得希望・運用事業所へのアドバイス等行える市民を募集し、希望事業所へ市が仲介を図ることにより低廉な経費で環境ISOの取得・運用を支援する。 ボランティア登録数 個人3名、企業2社	・自治体・市民・事業者協働による環境ISO取得支援	・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・掛川市HP、 http://lgportal.city.kakegawa.shizuoka.jp/sizen/kankyoISO/isovolunteer.jsp
長野県	飯田市	1	・おひさま太陽光市民共同発電所が、保育園や公民館など公共的な施設に設置された。 ・市は、公共的な施設の屋根を無償で20年間使用できるようにした。「行政財産の目的外使用」許可。 ・公共的な施設は、共同発電の電気を全て買い上げている。余剰電力は中部電力に販売する。 ・太陽光発電から生じた「グリーン電力証書」を、市のイベントなどで購入して活用している。 市民出資を用いた「商店街ESCO事業」を支援 農家の伐採木を薪ストーブ利用者の燃料としてつなぐ「エネルギーの地産地消」を実施	・太陽光市民共同発電所支援 ・「グリーン電力証書」普及 ・市民出資ESCO事業支援 ・バイオマス普及	・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・飯田市HP、 http://www.city.iida.nagano.jp/kankyo/energy/index.html
岐阜県	岐阜市	2	・バイオマス活用のひとつとして、バイオマスプラスチックの活用を進めている。 地球温暖化防止の環境教育として、バイオマスプラスチック製品で啓発を行っている。	バイオマス普及	・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・岐阜市HP、 http://www.city.gifu.lg.jp/c/40000113/40000113.html
愛知県	名古屋市	1	[220万市民の「もういちど！」大作戦] CO2の10%削減に向け、市民一人ひとりの具体的な行動を促すため、市民や事業者を対象とした説明会の開催や、さまざまなイベント等を活用し、エコライフ宣言者の拡大を図るとともに、E×P×Oエコマネーセンターと連携した取組を展開。 [「地球温暖化対策計画書」と「なごや省エネコミュニケーション」] 事業活動における地球温暖化防止対策の自主的な取組の促進を図るため、一定規模以上の事業所を対象に「地球温暖化対策計画書」の届出等を義務付けるとともに、省エネルギー相談員が巡回訪問し、地球温暖化防止の取組みの進捗状況の確認や省エネルギー対策の指導・助言を行う「なごや省エネコミュニケーション」を実施。	・エコマネー活用普及啓発 ・業務部門省エネ対策	・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・名古屋市HP、 http://www.city.nagoya.jp/kurashi/kankyo/ohozen/ondanka/nagoya00027946.html
	田原市	1	平成16年3月に「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」を策定。主要プロジェクトを 菜の花エコプロジェクト 廃棄物リサイクルプロジェクト エコ・エネルギー導入プロジェクト 省エネルギー推進プロジェクト コンパクトシティプロジェクト グリーン・ネットワークプロジェクト エコ・インダストリープロジェクトの7つのプロジェクトに分けて、市民、地域、企業と一体となって推進しています。	・バイオマス普及 ・市・市民・事業者協働による各種CO2削減事業	・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・田原市HP、 http://www.city.tahara.aichi.jp/city/eco-energy/index.html
京都府	京都市	1	(事業者単位で、原油換算1500キロリットル以上のエネルギーを使用する事業者)等に対して、温室効果ガスの排出量削減計画書の提出、床面積2000平方メートル以上の新築又は増築する建築物の建築主に対して、温室効果ガスの排出量削減計画書の提出、家電販売店に対して、店頭で販売するエアコン、冷蔵庫、テレビへの省エネラベルの貼付の3つの義務を課すとともに、本市に提出された削減計画書等については、本市のホームページで公表している。	・業務部門CO2削減対策	・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・京都市HP、 http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/soshiki/2-4-0-0-0.html
	八幡市	1	八幡市環境マネジメントシステム構築事業 本市のEMSは「環境自治体会議」の付属機関であるNPO法人「環境政策研究所」が開発を進める自治体向けの環境自治体政策規格(通称:LAS-E)をベースにしており、本市の取り組みについて環境自治体スタンダード判定委員会が合格の判定をいただいています。 特徴としては、すべての公共施設を対象としているほか、市が取り組む目標の設定や取り組み状況の監査において、市民や事業者の方々に参加いただくなど、市民参加型のシステムです。 八幡市地域省エネルギービジョン構築事業 平成13年10月に策定した「八幡市環境基本計画」に掲げる環境項目から、エネルギーの項目を抽出し、市内エネルギー需要量などの調査方法を確立するとともに、本市の地域特性をふまえた効率的で実効ある市内全域の省エネルギー計画を作成し、環境基本計画を具体化することを目的に策定を行いました。		・「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/ ・八幡市HP、 http://www.city.yawata.kyoto.jp/contents/7d35090e1d1f388/7d35090e1d1f388.html
	木津町	2	グリーンカーテン事業		「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、 http://www.env.go.jp/earth/dantai/

市町村-					
都道府県	市町村名	削減数値目標 1=有、2=無	取り組み概要	ポイント	出典
兵庫県	神戸市	1	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設から発生するメタンガスを精製し、「こうべバイオガス」として実用化(H18.10～) KEMS(神戸環境マネジメントシステム)を区役所、出先事業場、民間に広く展開し、環境負荷の継続的改善を進めている。 融資制度を活用した太陽光発電システムなど、新エネルギーの普及を促進している。 エコタウン活動を通じた省エネ、ごみ減量化など、地域の自主的な取り組みを進めている。 グリーンカンパニーネットワークを活用した情報提供を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス普及 融資制度活用太陽光発電普及 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、http://www.env.go.jp/earth/dantai/ 神戸市HP、http://www.city.kobe.jp/cityoffice/24/ondanka/index.html
広島県	広島市	1	<ul style="list-style-type: none"> 「ひろしまエコライフ推進事業」 パソコンが携帯電話を通じて、エコチャレンジ宣言と省エネ実績報告をするとポイントがもらえ、たまったポイント数に応じてお店の特典等を受けられることができる 「市民参画の排出量取引市場の創設」 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭部門省エネインセンティブ 規制による実行性担保 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体への郵送ヒアリング(実施主体:GDL、実施日:2008年2月18日～3月18日) 広島市HP、http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/00000000000000/1204767072363/index.html
山口県	下関市	1	<ul style="list-style-type: none"> インターネット版環境家計簿WEBシステム、電動アシスト自転車による温暖化対策普及啓発。 電動アシスト自転車駐輪場における太陽光発電システムの導入。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭部門省エネインセンティブ 運輸部門対策 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、http://www.env.go.jp/earth/dantai/ 下関市HP、http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/env/
	宇部市	1	<ul style="list-style-type: none"> 「産・学・官の連携による「宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会」の設立 市立小中学校において省エネ行動を実践、節減された光熱水費の一部を学校に還元する「フィフティ・フィフティ事業」の実施 市内の産官学民による「地域と連携したノーマイカー運動2005」事業の実施 宇部市地球温暖化対策ネットワークなどと共同で「スタイリッシュなマイバッグ運動の普及促進事業」 	<ul style="list-style-type: none"> 学校への省エネインセンティブ 市・市民・事業者協働による各種CO2削減事業 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、http://www.env.go.jp/earth/dantai/ 宇部市HP、http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kankyou_k/4/13.htm
	周南市	1	<ul style="list-style-type: none"> 周南市市民節電所: 家庭での電気使用量を節減するグループ、個別世帯に対し、節電度に応じて支援金や協賛企業からの報償物品を支給。平成17年度から開始し、平成19年度の4ヶ月で個人世帯は14.1%の節電となった(グループは1.3%)。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭部門省エネインセンティブ 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、http://www.env.go.jp/earth/dantai/ 周南市HP、http://www.city.shunan.lg.jp/kakuka/kankyo/kankyo/job/kankyo/ECstation/ECstation.jsp
福岡県	福岡市	1	<ul style="list-style-type: none"> 朝顔のカーテン 「朝顔のカーテン」は、花や緑によるやすらぎ感の創出のほかに、朝顔の葉による日陰や葉面からの蒸散作用により、冷房効率が向上するなど省エネルギーにつながることから、地球温暖化対策としての取り組みと位置づけています。 昨年度は本庁舎(4階と13階の一部)において「明後日(あさって)朝顔プロジェクト」の一環として実施し、本年度は、都市景観の向上と温暖化対策の効果確認を兼ねて、本庁舎の西側壁面など5箇所「朝顔のカーテン」を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 花を活用した冷暖房省エネ対策 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体への郵送ヒアリング(実施主体:GDL、実施日:2008年2月18日～3月18日)
	筑後市	2	<ul style="list-style-type: none"> 「省エネ生活支援事業」 3世帯以上を1グループとして参加資格とし、1グループ内の電気使用量の合計を前年同月比5%以上削減した場合は、削減率に応じて地元商店街の商品券等をプレゼントする。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭部門省エネインセンティブ 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果(平成18年4月1日現在)」、環境省HP、http://www.env.go.jp/earth/dantai/ 筑後市HP、http://www.city.chikugo.fukuoka.jp/kurasahi/kankyou/kankyou_78.htm

都道府県					
都道府県	市町村名	削減数値目標 1=有、2=無	取り組み概要	ポイント	出典
青森県		1	・小中高校生による環境問題をテーマとした演劇コンテストの開催。		自治体への郵送ヒアリング(実施主体:GDL、実施日:2008年2月18日～3月18日)
福島県		1	・地球温暖化防止のための「福島議定書」事業(20～22年度):学校や事業所等での節電や節水、廃棄物減量化やリサイクルによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、学校の児童・生徒と教職員や、事業所等の全職員が一丸となった地球温暖化防止の取組を促すとともに、家庭や地域での実践を促進します。 ・地球にやさしい“ふくしま”高校生CMコンテスト(20～22年度):地球温暖化対策の県民運動としての盛り上がりに加え、温暖化問題の深刻さとその対策の緊急性を訴えるCMを高校生に作成していただき、コンテストを行います。優秀なCMについては、実際にテレビ放送するだけでなく、CMの作成中の様子などをスポット放送します。		自治体への郵送ヒアリング(実施主体:GDL、実施日:2008年2月18日～3月18日)
埼玉県		1	・埼玉県エコアップ認証制度 埼玉県生活環境保全条例に基づくエコアップ宣言(温室効果ガス排出削減計画書制度)に取り組み、CO2削減に優れた取組をしている事業者を県が認証する制度。 認証を通じて事業者に公的な信、認証を受ける事業者のメリットとして、認証取得費用が掛からないこと、低利な事業資金の融資対象となること、などがある。信用を付与することで、事業者のさらなるCO2削減の取組を支援し、事業部門におけるCO2削減を促進する	・家庭部門、業務部門への省エネインセンティブ	自治体への郵送ヒアリング(実施主体:GDL、実施日:2008年2月18日～3月18日)
東京都		1	・「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」 ・「地球温暖化対策計画書制度」	規制による実行性担保	東京都HP http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kikaku/kikouhendouhousin/index.htm
滋賀県		1	「太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業」	太陽光発電売電補助	滋賀県HP、 http://www.pref.shiga.jp/d/new-energy/renewables/19fypvshigamodel.html
三重県		1	「みえのエコポイント」:家庭での電気の使用量を減らすなどの省エネ行動によって協賛企業からの特典が受けられる制度(2001年～、2006年度3442世帯参加、協賛企業9事業者、二酸化炭素83トン削減)	家庭部門省エネインセンティブ	三重県HP、 http://www.eco.pref.mie.jp/data-syu/pamfh/ecopoint/h19/index.htm
和歌山県		1	・「企業の森」 ・「クールビズ・ピフォー」 温暖な気候から、全国的にクールビズ開始の6月1日にさきがけ、5月21日に衣替えを始める試み。	パートナーシップによる森林整備	・自治体への郵送ヒアリング(実施主体:GDL、実施日:2008年2月18日～3月18日) ・和歌山県HP、
京都府		1	「京都府の地球温暖化対策」	規制による実行性担保	京都府HP、 http://www.pref.kyoto.jp/tikyu/
香川県		1	「夏のエコチャレンジ」:10世帯以上のグループまたは団体が自主的に参加し、8月の1ヶ月の電力消費量を前年比6%以上削減で図書カード、優秀な団体には公共交通機関ICカードを贈呈(2007年58グループ(880世帯)37事業所が報告、目標達成は18グループ10事業所)	家庭部門省エネインセンティブ	香川県HP、 http://www.pref.kagawa.jp/kankyo/data/0711/071106b.htm
高知県		1	「協働の森」	パートナーシップによる森林整備	高知県HP、 http://www.pref.kochi.jp/junkan/kyoudo-uno_mori/kyoudounomori_top.htm
佐賀県		1	「太陽光発電トップランナー推進事業」	太陽光発電売電補助	佐賀県HP、 http://www.pref.saga.lg.jp/at-contents/kankyo/energy/torikumi_top.html